

平成 29 年 度

沖縄県歳入歳出決算審査意見書

沖縄県基金運用状況審査意見書

平成 30 年 9 月

沖縄県監査委員



# 目 次

ページ

## 平成29年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査結果	2
2 審査意見	2
第3 決算の概要	6
1 歳入歳出決算の状況	6
2 実質収支の状況	7
3 収入未済額及び不納欠損額の状況	8
(1) 収入未済額の状況	8
(2) 不納欠損額の状況	9
4 翌年度繰越額の状況	10
5 資金収支等の状況	12
6 財政構造（普通会計）	13
(1) 歳入決算の財源別構成	13
(2) 歳出決算の性質別構成	14
(3) 主要財政指標の状況	15
7 一般会計歳入歳出決算	16
(1) 歳入	16
第1款 県税	17
第2款 地方消費税清算金	19
第3款 地方譲与税	19
第4款 地方特例交付金	20
第5款 地方交付税	20
第6款 交通安全対策特別交付金	21
第7款 分担金及び負担金	21
第8款 使用料及び手数料	22
第9款 国庫支出金	22

第10款	財産収入	23
第11款	寄附金	23
第12款	繰入金	24
第13款	繰越金	24
第14款	諸収入	24
第15款	県債	25
第16款	市町村たばこ税県交付金	25
(2)	歳出	26
第1款	議会費	27
第2款	総務費	27
第3款	民生費	28
第4款	衛生費	28
第5款	労働費	29
第6款	農林水産業費	29
第7款	商工費	30
第8款	土木費	30
第9款	警察費	31
第10款	教育費	31
第11款	災害復旧費	32
第12款	公債費	32
第13款	諸支出金	33
第14款	予備費	33
8	特別会計歳入歳出決算	34
(1)	歳入総括	34
(2)	歳出総括	36
(3)	実質収支・単年度収支の状況	38
(4)	一般会計繰入金、繰出金の状況	39
ア	繰入金	39
イ	繰出金	39
(5)	個別特別会計（歳入、歳出）	40
ア	沖縄県農業改良資金特別会計	40

イ	沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計	41
ウ	沖縄県中小企業振興資金特別会計	43
エ	沖縄県下地島空港特別会計	44
オ	沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計	45
カ	沖縄県下水道事業特別会計	46
キ	沖縄県所有者不明土地管理特別会計	47
ク	沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計	48
ケ	沖縄県中央卸売市場事業特別会計	49
コ	沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計	50
サ	沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	51
シ	沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	52
ス	沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	53
セ	沖縄県産業振興基金特別会計	54
ソ	沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	55
タ	沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	56
チ	沖縄県駐車場事業特別会計	57
ツ	沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	58
テ	沖縄県公債管理特別会計	59
9	財 産	60
	(1) 公有財産	60
	(2) 物品	62
	(3) 債権	63
	(4) 基金	64
10	県 債	66
別 表		
別表 1	一般会計歳入決算額前年度比較表	68
別表 2	一般会計歳出決算額前年度比較表	70
別表 3	特別会計歳入決算額前年度比較表	72
別表 4	特別会計歳出決算額前年度比較表	74
別表 5	県税決算額調	76
別表 6	一般会計収入未済額調	78
別表 7	一般会計収入未済額対前年度比較表	79

別表 8	不納欠損額調 .....	80
別表 9	繰越の状況（要因別） .....	81

# 平成29年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	83
第2	審査の結果及び意見	83
第3	運用の概要	83
1	沖縄県物品調達基金	83
2	沖縄県土地開発基金	84
3	沖縄県市町村振興資金貸付基金	85
4	沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	86
5	沖縄県美術品等取得基金	87



# 平成29年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書



## 第1 審査の概要

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条 第2項の規定により、平成30年8月1日付け総財第225号をもって審査に付された平成29年度沖縄県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、その審査を実施した。

審査の対象となった会計は、次のとおり一般会計及び19特別会計である。

沖縄県一般会計

沖縄県農業改良資金特別会計

沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

沖縄県中小企業振興資金特別会計

沖縄県下地島空港特別会計

沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計

沖縄県下水道事業特別会計

沖縄県所有者不明土地管理特別会計

沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

沖縄県中央卸売市場事業特別会計

沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計

沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計

沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

沖縄県産業振興基金特別会計

沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計

沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

沖縄県駐車場事業特別会計

沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計

沖縄県公債管理特別会計

審査に当たっては、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 決算の様式は所定の様式に従って調製されているか
- ③ 予算執行は法令に適合して行われているか
- ④ 財政運営は合理的かつ健全に行われているか
- ⑤ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

等の諸点に主眼をおき、決算書と関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取し、さらに例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて審査を実施した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査結果

平成29年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分については、一部に是正又は改善を要する事項がみられたものの、おおむね適正に処理されていると認められた。

### 2 審査意見

平成29年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額8,181億3,973万8,327円に対し、歳入決算額は7,552億6,236万8,932円、歳出決算額は7,470億2,957万9,094円で、歳入決算額及び歳出決算額ともに前年度を下回っている。

歳入は、前年度に比べ115億6,037万8,106円(1.5%)減少している。これは、県税43億1,317万9,196円(3.5%)、諸収入53億9,959万8,973円(18.6%)等が増加したものの、国庫支出金220億4,675万8,325円(9.4%)、繰越金55億2,384万6,946円(32.3%)、地方交付税9億1,106万5,000円(0.4%)等が減少したことによるものである。

歳出は、前年度に比べ82億3,028万4,595円(1.1%)減少している。これは、民生費46億9,522万1,242円(4.3%)、公債費51億819万1,419円(7.4%)、諸支出金67億2,295万2,463円(12.2%)等が増加したものの、総務費96億5,469万3,200円(12.9%)、商工費55億7,262万9,594円(12.2%)、土木費48億4,787万2,352円(4.5%)等が減少したことによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は82億3,278万9,838円、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は35億5,304万1,830円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は8,844万4,426円の黒字となっている。

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
A	歳入歳出予算現額	818,139,738,327	118,244,670,551	936,384,408,878
B	歳入総額(収入済額)	755,262,368,932	124,605,384,471	879,867,753,403
C	歳出総額(支出済額)	747,029,579,094	116,143,327,846	863,172,906,940
D	形式収支額(B-C)	8,232,789,838	8,462,056,625	16,694,846,463
E	翌年度へ繰り越すべき財源	4,679,748,008	242,623,877	4,922,371,885
F	実質収支額(D-E)	3,553,041,830	8,219,432,748	11,772,474,578
G	前年度実質収支額	3,464,597,404	12,441,907,298	15,906,504,702
H	単年度収支額(F-G)	88,444,426	△ 4,222,474,550	△ 4,134,030,124

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など19特別会計の決算を合計額でみると、予算現額1,182億4,467万551円に対し、歳入決算額は1,246億538万4,471円、歳出決算額は1,161億4,332万7,846円で、前年度に比べ歳入が75億7,572万2,729円(6.5%)増加、歳出が119億6,795万9,147円(11.5%)増加している。

特別会計の形式収支額は84億6,205万6,625円、実質収支額は82億1,943万2,748円の黒字、単年度収支額は42億2,247万4,550円の赤字となっている。

平成29年度の一般会計及び特別会計は、合理的かつ健全に運営され、予算に計上された各般の事務事業についてはおおむね適正に執行されていた。しかし、事業の遂行に当たっては、一部に是正又は改善を要する事項があることから、次の点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

#### (1) 行財政運営について

平成29年度決算の状況を普通会計ベースでみると、歳入では地方税等の増により、自主財源が前年度に比べ155億2,900万円(6.9%)増加し、歳入全体に占める割合も32.6%(前年度30.0%)と前年度に比べ2.6ポイント上回るなど改善がみられる。しかし、全体の67.4%を国庫支出金や地方交付税等の依存財源が占めていることから、依然として国の予算の動向や地方財政対策に大きく影響を受ける財政構造となっている。

歳出では、前年度に比べ、義務的経費が人件費等の増により、109億6,100万円増加し、投資的経費が補助事業費等の減により、254億3,700万円の減少となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.5%(前年度94.7%)で、前年度に比べて高くなっている。実質公債費比率は9.0%(前年度9.5%)で、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助等により、全国平均よりも低い水準を保っている。

また、財政調整基金など主要3基金の平成29年度末残高は約698億円(前年度約705億円、約7億円減)と一定程度確保されている。

決算額や指標の数値に変動はあるものの、県の財政構造に大きな変化は見られない反面、高齢化の進行等に伴い今後とも社会保障関係費等の義務的経費の増加が見込まれることから、引き続き効率的・効果的な事業執行に努めるとともに、産業振興による安定的な税源の涵養等、歳入確保に向けた不断の取組みが必要である。

県では、沖縄21世紀ビジョン基本計画を推進する後期の活動計画として「沖縄21世紀ビジョン実施計画(平成29年10月)」を策定し、中間評価により明らかになった残された課題や社会経済情勢の変化等により重要性を増した課題の解消に向け取組むとしている。

さらに、同ビジョンの実現を確かなものとするために、平成30年度からの4年間を実施期間とする「沖縄県行政運営プログラム(平成30年3月)」を策定し、県民ニーズに対応した「質」の高い行政サービスの提供に努めることとしており、今後は、同プログラムに基づき、歳入と歳出のバランスがとれた持続力のある行財政運営に努めていただきたい。

## (2) 収入未済額の縮減及び不納欠損処理について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で79億502万5,951円となっており、前年度に比べ、573万5,294円(0.1%)増加している。収入未済額の主なものは、一般会計で県税が19億3,219万5,235円、使用料及び手数料が7億7,806万2,683円及び諸収入が7億452万6,352円、特別会計で小規模企業者等設備導入資金が36億4,237万1,869円、農業改良資金が4億1,761万5,421円及び母子父子寡婦福祉資金が1億1,518万6,162円となっている。

県税については、景気の拡大により、調定額は前年度に比べ42億918万8,529円増となっている。調定額の増の影響もあり、収入未済額も1億2,764万1,439円増加しているが、広報活動の充実強化による納税意識の向上、多種多様な納付環境の整備、市町村との連携強化等により、収入率は前年度を0.2ポイント上回る98.8%となっている。その他の未収金についても、「適切かつ能率的な債権管理のための標準マニュアル(平成28年9月)」等により、収入未済額の縮減に向けた対策が進められている。

しかしながら、収入未済額は依然として多額であるため、住民負担の公平性と歳入の確保の観点から、その縮減を図ることは重要な課題である。

今後とも、新たな未収金の発生防止と効率的で実効性のある徴収を図るため、契約などの債権発生時に滞納に備えた方策を取ることや、滞納初期における状況把握等による納付・償還指導、福祉制度の活用など、様々な方策を講じていただきたい。

一方、不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で2億529万7,674円となっている。その主なものは、一般会計で県税が1億5,805万803円及び諸収入が2,353万1,105円、特別会計で沿岸漁業改善資金が536万円となっている。

債権の管理については、債権を放置したまま時効を迎えることのないよう、個々の債務者の実態把握に努めるとともに、督促、差押え及び債務の承認等関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど適切に対処する必要がある。

その上で、不納欠損として整理すべきものについては、「適切かつ能率的な債権管理のための標準マニュアル(平成28年9月)」等に基づき、事務手続きを進めていただきたい。

## (3) 事業執行について

一般会計の予算の執行率(予算現額に対する支出済額の割合)は91.3%で、前年度の89.1%に比べ2.2ポイント上回っている。特別会計の予算の執行率は98.2%で、前年度の96.9%に比べ1.3ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、一般会計が538億616万5,322円、特別会計が9億7,174万8,771円で、合計547億7,791万4,093円と、前年度に比べ215億8,052万4,785円(28.3%)減少している。

主なものは、一般会計で土木費が307億4,093万6,508円、農林水産業費が110億8,903万5,548円及び総務費が53億6,998万4,800円、特別会計で下水道事業が4億1,371万1,640円となっている。

繰越の主な要因は、計画変更、関係機関との調整の遅れ、用地取得の難航及び他事業との調整の遅れなどとされており、事業執行に当たっては、事業効果が早期に発揮されるよう、執行管理を徹底し、計画的かつ効率的に実施していただきたい。

不用額は、一般会計が173億399万3,911円、特別会計が11億2,959万3,934円、合計184億3,358万7,845円と、前年度に比べ5億3,441万2,551円(2.8%)減少している。

主なものは、一般会計で土木費が43億3,785万1円、総務費が32億2,799万9,150円及び民生費が28億3,315万2,902円、特別会計で下水道事業が2億6,905万5,628円となっている。

事業の執行に当たっては、事前に関係機関との十分な調整を行った上で所要経費を見積り、進捗状況を的確に把握しながら適切な対応を図り、必要に応じて補正等を行うなど、効率的に予算を執行し引き続き繰越・不用額の圧縮に努めていただきたい。

#### (4) 会計処理等について

財務会計等事務については、契約や支出に係る事務、財産や備品の管理に係る事務、証紙収納に係る事務などについて、財務規則等に定められた手続きによらない不適正なものがみられた。

財務規則等は、地方自治法等と併せ、県における財務事務の公正性と能率的な運営を確保する上で必要な手続等を規定したものである。職員にあっては、財務規則等の遵守が求められていることに留意し職務を遂行しなければならない。

管理職員等においては、日常の決裁に際しての精査は元より、事務手続きの見落としや遅延が生ずることのないよう、適宜、指導・助言を行うとともに、複数職員による確認や事務指導体制の確保など、常に内部統制が機能するよう心がけていただきたい。

また、出納員においては、事務処理が法令等に適合しているか注意深く確認していただきたい。

さらに、財務会計等事務について、組織として、職員の階層別・実務的な研修の充実及び継続的な研修機会の確保、並びに相談・指導体制の充実に努めていただきたい。

今後とも、最少の経費で最大の効果を上げるという行財政運営の基本原則に則り、様々な取組みをとおして、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努めていただきたい。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

平成29年度の一般会計及び特別会計の予算措置の状況は、当初予算に加え、緊急に対応を要する経費、沖縄振興特別推進交付金を活用した事業、経済対策関連事業、事業の執行状況等に応じた所要の補正予算を編成した結果、次表のとおりとなっている。なお、予算現額は、前年度に比べ一般会計が3.4%下回り、特別会計が9.9%上回っている。

予算措置の状況

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
当 初 予 算 額		735,443,000,000	118,375,399,000	853,818,399,000
補 正 予 算 額	6 月 補 正	5,172,000	0	5,172,000
	9 月 補 正	5,529,735,000	75,545,000	5,605,280,000
	11 月 補 正	2,857,935,000	22,680,000	2,880,615,000
	2 月 補 正	454,749,000	△ 2,738,245,000	△ 2,283,496,000
	小 計	8,847,591,000	△ 2,640,020,000	6,207,571,000
前 年 度 繰 越 額		73,849,147,327	2,509,291,551	76,358,438,878
予 算 現 額		818,139,738,327	118,244,670,551	936,384,408,878
前 年 度 予 算 現 額		847,217,321,725	107,544,349,937	954,761,671,662
増 減 額		△ 29,077,583,398	10,700,320,614	△ 18,377,262,784
増 減 率		△ 3.4	9.9	△ 1.9

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、予算現額8,181億3,973万8,327円に対し、歳入決算額7,552億6,236万8,932円、歳出決算額7,470億2,957万9,094円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は82億3,278万9,838円となっている。

特別会計は、19特別会計の合計で、予算現額1,182億4,467万551円に対し、歳入決算額1,246億538万4,471円、歳出決算額1,161億4,332万7,846円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は84億6,205万6,625円となっている。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	818,139,738,327	847,217,321,725	△ 29,077,583,398	△ 3.4
歳 入 決 算 額	755,262,368,932	766,822,747,038	△ 11,560,378,106	△ 1.5
歳 出 決 算 額	747,029,579,094	755,259,863,689	△ 8,230,284,595	△ 1.1
形 式 収 支 額	8,232,789,838	11,562,883,349	△ 3,330,093,511	△ 28.8
予 算 対 現 額	歳入決算額の増減額	△ 62,877,369,395	△ 80,394,574,687	
	歳出決算額の増減額	△ 71,110,159,233	△ 91,957,458,036	
	歳入決算額の増減率	△ 7.7	△ 9.5	
	歳出決算額の増減率	△ 8.7	△ 10.9	

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	118,244,670,551	107,544,349,937	10,700,320,614	9.9
歳 入 決 算 額	124,605,384,471	117,029,661,742	7,575,722,729	6.5
歳 出 決 算 額	116,143,327,846	104,175,368,699	11,967,959,147	11.5
形 式 収 支 額	8,462,056,625	12,854,293,043	△ 4,392,236,418	△ 34.2
予 に 算 対 現 す る 額	歳入決算額の増減額	6,360,713,920	9,485,311,805	
	歳出決算額の増減額	△ 2,101,342,705	△ 3,368,981,238	
	歳入決算額の増減率	5.4	8.8	
	歳出決算額の増減率	△ 1.8	△ 3.1	

2 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計で、形式収支額82億3,278万9,838円から翌年度へ繰り越すべき財源46億7,974万8,008円を差し引いた実質収支額は、35億5,304万1,830円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度の実質収支額34億6,459万7,404円を差し引いた単年度収支額は、8,844万4,426円の黒字となっている。

特別会計で、形式収支額84億6,205万6,625円から翌年度へ繰り越すべき財源2億4,262万3,877円を差し引いた実質収支額は、82億1,943万2,748円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度の実質収支額124億4,190万7,298円を差し引いた単年度収支額は、42億2,247万4,550円の赤字となっている。

一般会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
形 式 収 支 額	8,232,789,838	11,562,883,349	△ 3,330,093,511	△ 28.8	
翌 越 す べ き 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	4,654,566,920	7,948,663,614	△ 3,294,096,694	△ 41.4
	事故繰越し繰越額	25,181,088	149,622,331	△ 124,441,243	△ 83.2
	計	4,679,748,008	8,098,285,945	△ 3,418,537,937	△ 42.2
実 質 収 支 額	3,553,041,830	3,464,597,404	88,444,426	2.6	

特別会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
形 式 収 支 額	8,462,056,625	12,854,293,043	△ 4,392,236,418	△ 34.2	
翌 越 す べ き 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	242,623,877	412,385,745	△ 169,761,868	△ 41.2
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	242,623,877	412,385,745	△ 169,761,868	△ 41.2
実 質 収 支 額	8,219,432,748	12,441,907,298	△ 4,222,474,550	△ 33.9	

### 3 収入未済額及び不納欠損額の状況

#### (1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は35億1,032万351円で、前年度に比べ1億6,354万6,824円(4.9%)増加している。これは、主に県税1億2,764万1,439円(7.1%)及び諸収入7,623万5,916円(12.1%)が増加したことによるものである。

特別会計は43億9,470万5,600円で、前年度に比べ1億5,781万1,530円(3.5%)減少している。これは、主に小規模企業者等設備導入資金8,406万8,659円(2.3%)及び農業改良資金4,997万8,000円(10.7%)が減少したことによるものである。

なお、一般会計の収入未済額の内訳は、別表6及び別表7のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	県 税	1,932,195,235	1,804,553,796	127,641,439	7.1
	分担金及び負担金	49,714,949	51,093,189	△ 1,378,240	△ 2.7
	使用料及び手数料	778,062,683	813,102,718	△ 35,040,035	△ 4.3
	財 産 収 入	45,821,132	49,733,388	△ 3,912,256	△ 7.9
	諸 収 入	704,526,352	628,290,436	76,235,916	12.1
	計	3,510,320,351	3,346,773,527	163,546,824	4.9
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	417,615,421	467,593,421	△ 49,978,000	△ 10.7
	小規模企業者等 設備導入資金	3,642,371,869	3,726,440,528	△ 84,068,659	△ 2.3
	母子父子寡婦福祉資金	115,186,162	128,068,235	△ 12,882,073	△ 10.1
	下水道事業	51,783,750	51,783,750	0	0.0
	所有者不明土地管理	14,612,345	13,635,817	976,528	7.2
	沿岸漁業改善資金	38,292,894	46,433,192	△ 8,140,298	△ 17.5
	中央卸売市場事業	8,446,144	8,978,336	△ 532,192	△ 5.9
	林業・木材産業改善資金	26,118,463	30,129,194	△ 4,010,731	△ 13.3
	宜野湾港整備事業	16,156,290	15,332,395	823,895	5.4
	国際物流拠点産業 集積地域那覇地区	56,352,452	56,352,452	0	0.0
	中城湾港(新港地区) 整備事業	482,160	482,160	0	0.0
	中城湾港マリン・タウン	7,287,650	7,287,650	0	0.0
	計	4,394,705,600	4,552,517,130	△ 157,811,530	△ 3.5
合 計	7,905,025,951	7,899,290,657	5,735,294	0.1	

(2) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は1億9,683万3,784円で、前年度に比べ3,720万5,968円(15.9%)減少している。これは、諸収入3,265万3,698円(58.1%)及び県税1,121万7,142円(6.6%)が減少したことによるものである。

特別会計は846万3,890円で、前年度に比べ816万4,283円(49.1%)減少している。これは、主に林業・木材産業改善資金690万円(85.2%)、小規模企業者等設備導入資金500万円(皆減)及び農業改良資金214万4,606円(皆減)が減少したことによるものである。

なお、不納欠損額の内訳は、別表8のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	県 税	158,050,803	169,267,945	△ 11,217,142	△ 6.6
	分担金及び負担金	4,947,660	6,911,260	△ 1,963,600	△ 28.4
	使用料及び手数料	9,584,973	253,900	9,331,073	3,675.1
	財 産 収 入	719,243	1,421,844	△ 702,601	△ 49.4
	諸 収 入	23,531,105	56,184,803	△ 32,653,698	△ 58.1
	計	196,833,784	234,039,752	△ 37,205,968	△ 15.9
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	0	2,144,606	△ 2,144,606	皆減
	小規模企業者等 設備導入資金	0	5,000,000	△ 5,000,000	皆減
	母子父子寡婦福祉資金	1,903,890	1,383,567	520,323	37.6
	沿岸漁業改善資金	5,360,000	0	5,360,000	皆増
	林業・木材産業改善資金	1,200,000	8,100,000	△ 6,900,000	△ 85.2
	計	8,463,890	16,628,173	△ 8,164,283	△ 49.1
合 計	205,297,674	250,667,925	△ 45,370,251	△ 18.1	

#### 4 翌年度繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

一般会計の翌年度繰越額は538億616万5,322円で、その内訳は、繰越明許費が531億7,038万4,834円、事故繰越しが6億3,578万488円となっている。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ200億4,298万2,005円(27.1%)減少している。これは、主に土木費139億7,187万613円(31.2%)、農林水産業費24億5,723万8,734円(18.1%)、商工費23億8,770万1,729円(91.8%)が減少したことによるものである。

特別会計の翌年度繰越額は9億7,174万8,771円で、全額、繰越明許費となっており、前年度に比べ15億3,754万2,780円(61.3%)減少している。

これは、主に下水道事業11億448万6,259円(72.7%)、中城湾港マリン・タウン3億9,784万6,560円(75.4%)及び宜野湾港整備事業1億5,930万円(皆減)が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額の要因別の状況は、別表9のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	53,170,384,834	73,281,471,283	△ 20,111,086,449	△ 27.4
	事 故 繰 越 し	635,780,488	567,676,044	68,104,444	12.0
	計	53,806,165,322	73,849,147,327	△ 20,042,982,005	△ 27.1
特 別 会 計	繰 越 明 許 費	971,748,771	2,509,291,551	△ 1,537,542,780	△ 61.3
	事 故 繰 越 し	0	0	0	—
	計	971,748,771	2,509,291,551	△ 1,537,542,780	△ 61.3
合 計	繰 越 明 許 費	54,142,133,605	75,790,762,834	△ 21,648,629,229	△ 28.6
	事 故 繰 越 し	635,780,488	567,676,044	68,104,444	12.0
合 計		54,777,914,093	76,358,438,878	△ 21,580,524,785	△ 28.3

翌年度繰越額の状況（一般会計款別・特別会計別）

（単位：円、％）

区 分		平成29年度	平成28年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	総 務 費	5,369,984,800	6,736,729,540	△ 1,366,744,740	△ 20.3
	民 生 費	1,073,458,000	2,275,513,000	△ 1,202,055,000	△ 52.8
	衛 生 費	1,569,220,000	632,715,000	936,505,000	148.0
	労 働 費	304,548,800	134,992,000	169,556,800	125.6
	農 林 水 産 業 費	11,089,035,548	13,546,274,282	△ 2,457,238,734	△ 18.1
	商 工 費	211,900,570	2,599,602,299	△ 2,387,701,729	△ 91.8
	土 木 費	30,740,936,508	44,712,807,121	△ 13,971,870,613	△ 31.2
	警 察 費	0	41,261,000	△ 41,261,000	皆減
	教 育 費	3,027,870,971	2,415,623,845	612,247,126	25.3
	災 害 復 旧 費	419,210,125	753,629,240	△ 334,419,115	△ 44.4
	計	53,806,165,322	73,849,147,327	△ 20,042,982,005	△ 27.1
特 別 会 計	下 地 島 空 港	0	8,514,612	△ 8,514,612	皆減
	下 水 道 事 業	413,711,640	1,518,197,899	△ 1,104,486,259	△ 72.7
	宜 野 湾 港 整 備 事 業	0	159,300,000	△ 159,300,000	皆減
	中 城 湾 港（新 港 地 区） 整 備 事 業	166,532,200	105,062,760	61,469,440	58.5
	中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン	129,853,440	527,700,000	△ 397,846,560	△ 75.4
	中 城 湾 港（泡 瀬 地 区）臨 海 部 土 地 造 成 事 業	261,651,491	190,516,280	71,135,211	37.3
	計	971,748,771	2,509,291,551	△ 1,537,542,780	△ 61.3
合 計		54,777,914,093	76,358,438,878	△ 21,580,524,785	△ 28.3

## 5 資金収支等の状況

平成29年度の歳計現金の資金収支並びに歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び借入れに伴う支払利子の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳計現金の資金収支残高は166億9,484万6,463円で、前年度に比べ77億2,232万9,929円減少している。しかしながら、一時的な資金不足が生じたため、当座借越による一時借入を平成29年4月21日から4月25日の5日間実施している。その間の支払利子は3万3,279円となっている。

また、歳計現金、歳入歳出外現金及び基金の運用収入の合計は2億5,032万3,994円で、前年度に比べ2,796万7,676円(10.0%)減少している。これは、基金運用収入1,157万6,787円(5.0%)等が減少したことによるものである。

歳計現金の各四半期及び出納整理期間中の資金収支の状況 (単位：円、%)

区 分	収 入		支 出		期 別 残 額	前 年 度 期 別 残 額
	期 間 収 入	期 間 構 成 比	期 間 支 出	期 間 構 成 比		
第1四半期	162,391,844,322	18.5	115,260,798,118	13.4		
累 計	162,391,844,322	18.5	115,260,798,118	13.4	47,131,046,204	57,283,498,704
第2四半期	138,346,273,776	15.7	125,005,397,388	14.5		
累 計	300,738,118,098	34.2	240,266,195,506	27.8	60,471,922,592	48,316,764,311
第3四半期	149,424,845,635	17.0	159,765,079,947	18.5		
累 計	450,162,963,733	51.2	400,031,275,453	46.3	50,131,688,280	42,129,166,029
第4四半期	211,005,951,431	24.0	224,286,930,803	26.0		
累 計	661,168,915,164	75.1	624,318,206,256	72.3	36,850,708,908	10,362,982,193
出納整理期間	218,698,838,239	24.9	238,854,700,684	27.7		
合 計	879,867,753,403	100.0	863,172,906,940	100.0	16,694,846,463	24,417,176,392

歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び支払利子の推移 (単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳計現金運用収入	46,171,058	37,900,926	51,965,753	43,525,708	27,823,701
歳入歳出外現金運用収入	2,757,892	2,181,506	2,080,821	1,440,493	751,611
基金運用収入	243,131,181	243,434,888	244,623,775	233,325,469	221,748,682
合 計	292,060,131	283,517,320	298,670,349	278,291,670	250,323,994
支 払 利 子	0	0	96,582	22,649	33,279

一時借入金の実行状況

借入期間	借入日数 (日)	借入実行額 (億円)	年利 (%)	支払利息 (円)
平成29年4月21日～4月25日	5	266.76	0.025～0.05	33,279

## 6 財政構造（普通会計）

普通会計ベースでの歳入歳出決算の財源別、性質別構成及び主要財政指標は次のとおりである。

なお、本県における普通会計は、一般会計と沖縄県農業改良資金特別会計、沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計、沖縄県中小企業振興資金特別会計、沖縄県下地島空港特別会計、沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計、沖縄県所有者不明土地管理特別会計、沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計、沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計、沖縄県産業振興基金特別会計、沖縄県公債管理特別会計の10特別会計を合算したものである。

### (1) 歳入決算の財源別構成

平成29年度歳入決算の構成を財源別に見ると、自主財源は2,400億800万円で前年度に比べ155億2,900万円(6.9%)増加し、依存財源は4,957億6,500万円で前年度に比べ275億500万円(5.3%)減少している。

また、歳入決算額に占める自主財源の構成比は32.6%で前年度に比べ2.6ポイント上回り、依存財源の構成比は67.4%で前年度に比べ2.6ポイント下回っている。

これは、前年度に比べ、自主財源である繰入金が84億4,800万円(58.4%)、地方税が68億5,400万円(4.9%)、諸収入54億1,500万円(18.5%)などが増加し、依存財源では国庫支出金が221億7,500万円(9.4%)、地方債が52億3,400万円(9.3%)、減少したことなどによるものである。

歳入決算（財源別構成比）対前年度比較

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較		平成 28 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構 成 比 九州平均	構 成 比 全国平均
自 主 財 源	240,008	32.6	224,478	30.0	15,529	6.9	38.2	46.8
地 方 税	147,904	20.1	141,050	18.9	6,854	4.9	23.8	23.8
市町村たばこ税県交付金	21	0.0	0	0.0	21	皆増	0.0	0.0
分担金・負担金 ・ 寄 附 金	851	0.1	1,027	0.1	△ 176	△ 17.0	0.8	0.6
使用料・手数料	15,472	2.1	15,267	2.0	205	1.3	1.5	1.6
財 産 収 入	3,228	0.4	3,191	0.4	37	1.2	0.5	0.4
繰 入 金	22,903	3.1	14,455	1.9	8,448	58.4	2.3	2.9
繰 越 金	14,869	2.0	20,143	2.7	△ 5,274	△ 26.2	2.6	2.6
諸 収 入	34,760	4.7	29,345	3.9	5,415	18.5	6.8	8.0
依 存 財 源	495,765	67.4	523,270	70.0	△ 27,505	△ 5.3	61.8	53.2
地 方 譲 与 税	20,299	2.8	19,502	2.6	797	4.1	3.2	3.5
地方特例交付金	315	0.0	282	0.0	33	11.7	0.1	0.1
地方交付税	209,328	28.5	210,239	28.1	△ 911	△ 0.4	29.9	23.8
交通安全対策 特別交付金	373	0.1	389	0.1	△ 16	△ 4.1	0.1	0.1
国庫支出金	214,218	29.1	236,393	31.6	△ 22,175	△ 9.4	15.5	13.5
地 方 債	51,232	7.0	56,466	7.6	△ 5,234	△ 9.3	13.0	12.3
(うち臨時財政対策債)	(27,776)	(3.8)	(27,553)	(3.7)	(223)	(0.8)	(4.4)	(4.7)
(うちその他の地方債)	(23,456)	(3.2)	(28,913)	(3.9)	(△ 5,457)	(△18.9)	(8.6)	(7.6)
合 計	735,773	100.0	747,747	100.0	△ 11,974	△ 1.6	100.0	100.0

(注)・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

- ・地方税については、地方消費税清算後の数値である。
- ・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(2) 歳出決算の性質別構成

平成29年度歳出決算の構成を性質別に見ると、義務的経費は2,949億9,500万円で前年度に比べ109億6,100万円(3.9%)増加し、投資的経費は1,572億8,900万円で前年度に比べ254億3,700万円(13.9%)減少し、その他の経費は2,715億7,200万円で前年度に比べ54億5,300万円(2.0%)増加している。

また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比は40.8%で前年度を2.0ポイント上回り、投資的経費の構成比は21.7%で前年度に比べ3.2ポイント下回り、その他の経費の構成比は37.5%で前年度に比べ1.2ポイント上回っている。

これは、前年度に比べ、義務的経費では人件費が52億3,400万円(2.8%)、公債費が49億3,100万円(7.1%)、扶助費7億9,600万円(3.0%)が増加したことによるもので、投資的経費では普通建設事業費が244億8,100万円(13.5%)減少したことによるもの、その他の経費では積立金が40億8,100万円(32.4%)増加したことによるものである。

歳出決算（性質別構成比）対前年度比較

(単位：百万円、%)

年度 項目	平成29年度		平成28年度		前年度比較		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
義務的経費	294,995	40.8	284,034	38.8	10,961	3.9	45.3	45.1
人件費	193,089	26.7	187,855	25.6	5,234	2.8	27.3	27.7
扶助費	27,431	3.8	26,635	3.6	796	3.0	2.9	2.2
公債費	74,475	10.3	69,544	9.5	4,931	7.1	15.1	15.2
投資的経費	157,289	21.7	182,726	24.9	△ 25,437	△ 13.9	18.7	17.0
普通建設事業費	156,444	21.6	180,925	24.7	△ 24,481	△ 13.5	17.7	16.0
補助事業費	140,406	19.4	155,227	21.2	△ 14,821	△ 9.5	11.1	9.4
単独事業費	12,018	1.7	22,521	3.1	△ 10,503	△ 46.6	5.2	5.0
国直轄事業負担金	4,019	0.6	3,176	0.4	843	26.5	1.4	1.6
その他の経費	271,572	37.5	266,119	36.3	5,453	2.0	36.0	37.9
補助費等	186,813	25.8	187,056	25.5	△ 243	△ 0.1	23.6	24.1
物件費	46,510	6.4	47,070	6.4	△ 560	△ 1.2	3.5	3.5
積立金	16,685	2.3	12,604	1.7	4,081	32.4	2.8	2.4
その他	21,564	3.0	19,389	2.6	2,175	11.2	6.2	7.8
合計	723,856	100.0	732,879	100.0	△ 9,023	△ 1.2	100.0	100.0

(注)・九州平均(沖縄除く)及び全国平均(沖縄含む)は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

### (3) 主要財政指標の状況

平成29年度普通会計の決算を財政指標の面から見ると、実質収支比率は1.0%で前年度より0.1ポイント上回り、経常収支比率は96.5%で、前年度より1.8ポイント上回っている。

一方で、実質公債費比率は9.0%で、前年度より0.5ポイント下回っている。

また、平成29年度末の県債残高は6,364億5,600万円の前年度末より187億4,000万円(2.9%)減少しており、財政力指数は0.34773で前年度より0.01532ポイント高くなっている。

主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	前年度 比較	平成28年度	
							九州平均	全国平均
実質収支比率	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	0.1	1.4	1.4
経常収支比率	94.8	93.5	93.5	94.7	96.5	1.8	95.5	95.4
人件費	41.3	42.0	42.0	41.4	41.9	0.5	38.9	39.2
扶助費	3.2	3.1	3.2	3.3	3.3	0.0	2.2	1.9
公債費	20.8	18.0	17.2	17.1	17.3	0.2	25.1	24.9
補助費等	22.6	23.4	24.4	25.2	25.9	0.7	25.5	24.5
実質公債費比率	12.2	12.2	11.4	9.5	9.0	△ 0.5	12.2	12.6
県債残高	672,044	671,827	662,979	655,196	636,456	△ 18,740	1,497,803	1,885,649
財政力指数	0.28855	0.29618	0.31535	0.33241	0.34773	0.01532	0.39087	0.50540

(注) ・九州平均(沖縄除く)及び全国平均(沖縄含む)は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・財政力指数及び実質公債費比率は3年平均である。

・県債残高には臨時財政対策債を含む。

## 7 一般会計歳入歳出決算

### (1) 歳入

一般会計歳入決算款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算は、予算現額8,181億3,973万8,327円、調定額7,584億7,204万7,068円、収入済額7,552億6,236万8,932円となっており、収入済額を款別の構成比で見ると、構成比の大きなものは、国庫支出金28.3%、地方交付税27.7%、県税16.8%、県債6.8%の順となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は92.3%で、前年度の90.5%に比べ1.8ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入済額の割合は99.6%で、前年度の99.6%と同率となっている。

収入済額は、前年度に比べ115億6,037万8,106円（1.5%）減少している。これは主として、繰入金82億6,892万7,012円（57.3%）、諸収入53億9,959万8,973円（18.6%）が増加したものの、国庫支出金220億4,675万8,325円（9.4%）、繰越金55億2,384万6,946円（32.3%）が減少したことによるものである。

不納欠損額は1億9,683万3,784円で、前年度に比べ3,720万5,968円（15.9%）減少している。これは主として、使用料及び手数料933万1,073円（3,675.1%）が増加したものの、諸収入3,265万3,698円（58.1%）が減少したことによるものである。

収入未済額は35億1,032万351円で、前年度に比べ1億6,354万6,824円（4.9%）増加している。これは主として、県税に係る収入未済額1億2,764万1,439円（7.1%）が増加したことによるものである。（別表1参照）

#### 歳入決算款別の状況

（単位：円、%）

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額 構成比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調 定 額 に 対する収入 済額の割合	不納欠損額	収 入 未 済 額
1 県 税	124,579,001,000	128,358,876,878	126,765,609,156	16.8	101.8	98.8	158,050,803	1,932,195,235
2 地方消費税清算金	45,400,360,000	45,397,807,248	45,397,807,248	6.0	100.0	100.0	0	0
3 地方譲与税	20,256,808,000	20,299,032,000	20,299,032,000	2.7	100.2	100.0	0	0
4 地方特例交付金	315,294,000	315,294,000	315,294,000	0.0	100.0	100.0	0	0
5 地方交付税	209,555,161,000	209,328,068,000	209,328,068,000	27.7	99.9	100.0	0	0
6 交通安全対策特別交付金	356,900,000	372,807,000	372,807,000	0.0	104.5	100.0	0	0
7 分担金及び負担金	765,116,000	839,346,735	784,684,126	0.1	102.6	93.5	4,947,660	49,714,949
8 使用料及び手数料	15,188,380,000	16,237,053,023	15,449,405,367	2.0	101.7	95.1	9,584,973	778,062,683
9 国庫支出金	261,509,663,480	213,616,482,316	213,616,482,316	28.3	81.7	100.0	0	0
10 財産収入	2,812,562,000	3,124,505,642	3,077,965,267	0.4	109.4	98.5	719,243	45,821,132
11 寄附金	49,682,000	49,559,812	49,559,812	0.0	99.8	100.0	0	0
12 繰入金	29,748,373,000	22,692,917,333	22,692,917,333	3.0	76.3	100.0	0	0
13 繰越金	11,562,882,945	11,562,883,349	11,562,883,349	1.5	100.0	100.0	0	0
14 諸収入	34,671,771,902	35,080,230,732	34,352,670,958	4.5	99.1	97.9	23,531,105	704,526,352
15 県債	61,346,900,000	51,176,300,000	51,176,300,000	6.8	83.4	100.0	0	0
16 市町村たばこ税県交付金	20,883,000	20,883,000	20,883,000	0.0	100.0	100.0	0	0
合 計	818,139,738,327	758,472,047,068	755,262,368,932	—	92.3	99.6	196,833,784	3,510,320,351
	847,217,321,725	770,126,561,306	766,822,747,038	—	90.5	99.6	234,039,752	3,346,773,527
増 減 額	△ 29,077,583,398	△ 11,654,514,238	△ 11,560,378,106	—	1.8	0.0	△ 37,205,968	163,546,824
増 減 率	△ 3.4	△ 1.5	△ 1.5	—	—	—	△ 15.9	4.9

（注）・収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金（平成29年度497,475,999円、平成28年度276,999,011円）を含む。

・収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

## 第1款 県税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	124,579,001,000	128,358,876,878	(496,978,316) 126,765,609,156	158,050,803	1,932,195,235	2,186,608,156	98.8
平成28	120,918,349,000	124,149,688,349	(276,563,352) 122,452,429,960	169,267,945	1,804,553,796	1,534,080,960	98.6
差額	3,660,652,000	4,209,188,529	(220,414,964) 4,313,179,196	△ 11,217,142	127,641,439	652,527,196	0.2
増減率	3.0	3.4	3.5	△ 6.6	7.1	—	—

(注) 収入済額欄の( )書きは過誤納金を示す。

収入済額は1,267億6,560万9,156円で、前年度に比べ43億1,317万9,196円(3.5%)増加している。これは主として、個人県民税24億1,974万9,549円が増加したことによるものである。

不納欠損額は1億5,805万803円で、前年度に比べ1,121万7,142円減少している。これは主として、法人事業税2,342万6,372円が減少したことによるものである。

収入未済額は19億3,219万5,235円で、前年度に比べ1億2,764万1,439円増加している。これは主として、法人事業税1億8,142万7,872円が増加したことによるものである。

県税の収入率は98.8%で、前年度の98.6%に比べ0.2ポイント上回っている。

県税収入及び収納状況の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	収入済額				不納欠損額			
		対前年度比	税収割合	収入率		対前年度比	収入未済額	対前年度比
25	94,958,333,886	100.5	13.2	97.3	325,549,059	66.4	2,488,568,214	87.8
26	102,402,410,486	107.8	13.7	97.8	269,161,561	82.7	2,143,661,119	86.1
27	115,563,248,601	112.9	15.1	98.3	178,545,201	66.3	1,955,777,006	91.2
28	122,452,429,960	106.0	16.0	98.6	169,267,945	94.8	1,804,553,796	92.3
29	126,765,609,156	103.5	16.8	98.8	158,050,803	93.4	1,932,195,235	107.1

(注) 税収割合は一般会計歳入に占める県税収入の割合を示し、収入率は調定額に対する収入済額の割合を示す。

税目別県税収入の状況

(単位：円、%)

税 目	区分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
県 税	29年度	128,358,876,878	126,765,609,156	98.8	158,050,803	1,932,195,235
	28年度	124,149,688,349	122,452,429,960	98.6	169,267,945	1,804,553,796
	増 減	4,209,188,529	4,313,179,196	0.2	△ 11,217,142	127,641,439
個 人 県 民 税	29年度	39,316,030,475	37,812,359,922	96.2	102,401,088	1,401,269,465
	28年度	36,914,652,341	35,392,610,373	95.9	102,676,032	1,419,365,936
	増 減	2,401,378,134	2,419,749,549	0.3	△ 274,944	△ 18,096,471
法 人 県 民 税	29年度	4,831,935,539	4,816,705,918	99.7	4,808,274	42,786,747
	28年度	4,797,007,317	4,793,249,700	99.9	11,366,692	15,487,025
	増 減	34,928,222	23,456,218	△ 0.2	△ 6,558,418	27,299,722
県 民 税 利 子 割	29年度	234,558,242	234,558,242	100.0	0	0
	28年度	250,587,049	250,587,050	100.0	0	0
	増 減	△ 16,028,807	△ 16,028,808	0.0	0	0
個 人 事 業 税	29年度	1,669,576,851	1,626,995,296	97.4	498,919	42,089,636
	28年度	1,520,706,956	1,490,857,432	98.0	244,073	30,004,351
	増 減	148,869,895	136,137,864	△ 0.6	254,846	12,085,285
法 人 事 業 税	29年度	25,514,771,524	25,772,751,186	101.0	5,205,345	199,226,585
	28年度	25,779,750,148	25,982,243,481	100.8	28,631,717	17,798,713
	増 減	△ 264,978,624	△ 209,492,295	0.2	△ 23,426,372	181,427,872
地 方 消 費 税 (譲渡割)	29年度	22,488,798,567	22,488,798,567	100.0	0	0
	28年度	22,135,238,990	22,135,238,990	100.0	0	0
	増 減	353,559,577	353,559,577	0.0	0	0
地 方 消 費 税 (貨物割)	29年度	2,252,623,129	2,252,623,129	100.0	0	0
	28年度	2,092,477,412	2,092,477,412	100.0	0	0
	増 減	160,145,717	160,145,717	0.0	0	0
不 動 産 取 得 税	29年度	5,046,944,414	4,942,337,087	97.9	2,579,555	104,068,572
	28年度	4,685,108,461	4,569,944,365	97.5	1,707,482	116,971,314
	増 減	361,835,953	372,392,722	0.4	872,073	△ 12,902,742
県 た ば こ 税	29年度	1,769,524,559	1,769,524,559	100.0	0	0
	28年度	1,800,458,910	1,800,458,910	100.0	0	0
	増 減	△ 30,934,351	△ 30,934,351	0.0	0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税	29年度	793,203,280	793,203,280	100.0	0	0
	28年度	767,884,000	767,884,000	100.0	0	0
	増 減	25,319,280	25,319,280	0.0	0	0
自 動 車 取 得 税	29年度	1,287,973,100	1,287,973,100	100.0	0	0
	28年度	963,246,700	963,246,700	100.0	0	0
	増 減	324,726,400	324,726,400	0.0	0	0
軽 油 引 取 税	29年度	7,904,176,684	7,869,816,561	99.6	22,399,361	11,960,762
	28年度	7,624,032,965	7,588,893,929	99.5	0	35,139,036
	増 減	280,143,719	280,922,632	0.1	22,399,361	△ 23,178,274
自 動 車 税	29年度	14,184,745,573	14,034,427,150	98.9	20,158,261	130,289,386
	28年度	13,727,204,263	13,534,231,789	98.6	24,641,949	168,960,413
	増 減	457,541,310	500,195,361	0.3	△ 4,483,688	△ 38,671,027
鉦 区 税	29年度	8,051,482	7,571,700	94.0	0	504,082
	28年度	8,146,600	7,545,718	92.6	0	600,882
	増 減	△ 95,118	25,982	1.4	0	△ 96,800
狩 猟 税	29年度	2,088,800	2,088,800	100.0	0	0
	28年度	2,015,900	2,015,900	100.0	0	0
	増 減	72,900	72,900	0.0	0	0
石 油 価 格 調 整 税	29年度	1,021,017,100	1,021,017,100	100.0	0	0
	28年度	1,049,328,100	1,049,328,100	100.0	0	0
	増 減	△ 28,311,000	△ 28,311,000	0.0	0	0
産 業 廃 棄 物 税	29年度	32,631,433	32,631,433	100.0	0	0
	28年度	31,347,236	31,347,236	100.0	0	0
	増 減	1,284,197	1,284,197	0.0	0	0
旧 法 に よ る 税	29年度	226,126	226,126	100.0	0	0
	28年度	495,001	268,875	54.3	0	226,126
	増 減	△ 268,875	△ 42,749	45.7	0	△ 226,126

## 第2款 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	45,400,360,000	45,397,807,248	45,397,807,248	0	0	△ 2,552,752	100.0
平成28	42,067,016,000	42,065,597,048	42,065,597,048	0	0	△ 1,418,952	100.0
差額	3,333,344,000	3,332,210,200	3,332,210,200	0	0	△ 1,133,800	0.0
増減率	7.9	7.9	7.9	—	—	—	—

収入済額は453億9,780万7,248円で、前年度に比べ33億3,221万200円（7.9%）増加している。これは、全国の地方消費税収が増加したことによるものである。

## 第3款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	20,256,808,000	20,299,032,000	20,299,032,000	0	0	42,224,000	100.0
平成28	19,464,655,000	19,501,825,000	19,501,825,000	0	0	37,170,000	100.0
差額	792,153,000	797,207,000	797,207,000	0	0	5,054,000	0.0
増減率	4.1	4.1	4.1	—	—	—	—

収入済額は202億9,903万2,000円で、前年度に比べ7億9,720万7,000円（4.1%）増加している。これは主として、地方法人特別税（国税）の増加により、地方法人特別譲与税7億9,966万6,000円が増加したことによるものである。

#### 第4款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	315,294,000	315,294,000	315,294,000	0	0	0	100.0
平成28	281,518,000	281,518,000	281,518,000	0	0	0	100.0
差額	33,776,000	33,776,000	33,776,000	0	0	0	0.0
増減率	12.0	12.0	12.0	-	-	-	-

収入済額は3億1,529万4,000円で、前年度に比べ3,377万6,000円(12.0%)増加している。これは、個人住民税に係る住宅借入金等特別控除が増加したことに伴う減収補てん特例交付金の増によるものである。

#### 第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	209,555,161,000	209,328,068,000	209,328,068,000	0	0	△ 227,093,000	100.0
平成28	210,239,064,000	210,239,133,000	210,239,133,000	0	0	69,000	100.0
差額	△ 683,903,000	△ 911,065,000	△ 911,065,000	0	0	△ 227,162,000	0.0
増減率	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	-	-	-	-

収入済額は2,093億2,806万8,000円で、前年度に比べ9億1,106万5,000円(0.4%)減少している。これは、特別交付税10億5,716万2,000円が減少したことによるものである。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

(単位: 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	356,900,000	372,807,000	372,807,000	0	0	15,907,000	100.0
平成28	356,900,000	388,811,000	388,811,000	0	0	31,911,000	100.0
差額	0	△ 16,004,000	△ 16,004,000	0	0	△ 16,004,000	0.0
増減率	0.0	△ 4.1	△ 4.1	-	-	-	-

収入済額は3億7,280万7,000円で、前年度に比べ1,600万4,000円(4.1%)減少している。これは、交通事故発生件数が減少したことによるものである。

## 第7款 分担金及び負担金

(単位: 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	765,116,000	839,346,735	784,684,126	4,947,660	49,714,949	19,568,126	93.5
平成28	889,905,000	964,155,659	906,151,210	6,911,260	51,093,189	16,246,210	94.0
差額	△ 124,789,000	△ 124,808,924	△ 121,467,084	△ 1,963,600	△ 1,378,240	3,321,916	△ 0.5
増減率	△ 14.0	△ 12.9	△ 13.4	△ 28.4	△ 2.7	-	-

収入済額は7億8,468万4,126円で、前年度に比べ1億2,146万7,084円(13.4%)減少している。これは主として、民生費負担金1億2,527万9,834円が減少したことによるものである。

不納欠損額は494万7,660円で、これは全額が民生費負担金の児童福祉施設負担金であり、時効完成によるものである。

収入未済額は4,971万4,949円で、その主なものは民生費負担金の児童福祉施設負担金2,729万3,032円である。

## 第8款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	15,188,380,000	16,237,053,023	15,449,405,367	9,584,973	778,062,683	261,025,367	95.1
平成28	15,038,311,000	16,070,106,402	15,256,749,784	253,900	813,102,718	218,438,784	94.9
差額	150,069,000	166,946,621	192,655,583	9,331,073	△ 35,040,035	42,586,583	0.2
増減率	1.0	1.0	1.3	3,675.1	△ 4.3	—	—

収入済額は154億4,940万5,367円で、前年度に比べ1億9,265万5,583円(1.3%)増加している。これは主として、県営住宅使用料の収入率上昇により土木使用料1億7,758万1,127円が増加したことによるものである。

不納欠損額は958万4,973円であり、その主なものは空港使用料656万2,173円の民事再生法第178条に基づく再生債権の免責によるものである。

収入未済額は7億7,806万2,683円で、その主なものは土木使用料の県営住宅使用料6億8,339万3,009円である。

## 第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	261,509,663,480	213,616,482,316	213,616,482,316	0	0	△ 47,893,181,164	100.0
平成28	296,955,173,310	235,663,240,641	235,663,240,641	0	0	△ 61,291,932,669	100.0
差額	△ 35,445,509,830	△ 22,046,758,325	△ 22,046,758,325	0	0	13,398,751,505	0.0
増減率	△ 11.9	△ 9.4	△ 9.4	—	—	—	—

収入済額は2,136億1,648万2,316円で、前年度に比べ220億4,675万8,325円(9.4%)減少している。これは主として、土木費国庫補助金69億2,398万9,348円、総務費国庫補助金63億7,690万3,403円が減少したことによるものである。

## 第10款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	2,812,562,000	3,124,505,642	3,077,965,267	719,243	45,821,132	265,403,267	98.5
平成28	2,568,380,000	3,088,734,046	3,037,578,814	1,421,844	49,733,388	469,198,814	98.3
差額	244,182,000	35,771,596	40,386,453	△ 702,601	△ 3,912,256	△ 203,795,547	0.2
増減率	9.5	1.2	1.3	△ 49.4	△ 7.9	—	—

収入済額は30億7,796万5,267円で、前年度に比べ4,038万6,453円（1.3%）増加している。これは主として、生産物売払収入2,224万7,443円が増加したことによるものである。

不納欠損額は71万9,243円で、その主なものは、財産貸付収入の土地貸付料65万9,243円の時効完成によるものである。

収入未済額は4,582万1,132円で、その主なものは、財産貸付収入の土地貸付料4,472万6,741円である。

## 第11款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	49,682,000	49,559,812	49,559,812	0	0	△ 122,188	100.0
平成28	100,221,000	100,319,980	100,319,980	0	0	98,980	100.0
差額	△ 50,539,000	△ 50,760,168	△ 50,760,168	0	0	△ 221,168	0.0
増減率	△ 50.4	△ 50.6	△ 50.6	—	—	—	—

収入済額は4,955万9,812円で、前年度に比べ5,076万168円（50.6%）減少している。これは、総務費寄附金5,076万168円が減少したことによるものである。

## 第12款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	29,748,373,000	22,692,917,333	22,692,917,333	0	0	△ 7,055,455,667	100.0
平成28	25,312,878,000	14,423,990,321	14,423,990,321	0	0	△ 10,888,887,679	100.0
差額	4,435,495,000	8,268,927,012	8,268,927,012	0	0	3,833,432,012	0.0
増減率	17.5	57.3	57.3	—	—	—	—

収入済額は226億9,291万7,333円で、前年度に比べ82億6,892万7,012円(57.3%)増加している。これは、基金繰入金83億1,787万4,762円が増加したことによるものである。

## 第13款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	11,562,882,945	11,562,883,349	11,562,883,349	0	0	404	100.0
平成28	17,086,729,673	17,086,730,295	17,086,730,295	0	0	622	100.0
差額	△ 5,523,846,728	△ 5,523,846,946	△ 5,523,846,946	0	0	△ 218	0.0
増減率	△ 32.3	△ 32.3	△ 32.3	—	—	—	—

収入済額は115億6,288万3,349円で、前年度に比べ55億2,384万6,946円(32.3%)減少している。これは、前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金の減少によるものである。

## 第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	34,671,771,902	35,080,230,732	(497,683) 34,352,670,958	23,531,105	704,526,352	△ 319,100,944	97.9
平成28	29,860,421,742	29,637,111,565	(435,659) 28,953,071,985	56,184,803	628,290,436	△ 907,349,757	97.7
差額	4,811,350,160	5,443,119,167	(62,024) 5,399,598,973	△ 32,653,698	76,235,916	588,248,813	0.2
増減率	16.1	18.4	18.6	△ 58.1	12.1	—	—

(注) 収入済額欄の( )書きは、過誤納金を示す。

収入済額は343億5,267万958円で、前年度に比べて53億9,959万8,973円（18.6%）増加している。これは主として、雑入46億2,531万7,446円が増加したことによるものである。

不納欠損額は2,353万1,105円で、その主なものは、雑入1,435万2,278円である。

収入未済額は7億452万6,352円で、その主なものは、雑入3億7,011万2,711円、違約金及び延納利息2億7,586万6,338円である。

#### 第15款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	61,346,900,000	51,176,300,000	51,176,300,000	0	0	△ 10,170,600,000	100.0
平成28	66,077,800,000	56,465,600,000	56,465,600,000	0	0	△ 9,612,200,000	100.0
差額	△ 4,730,900,000	△ 5,289,300,000	△ 5,289,300,000	0	0	△ 558,400,000	0.0
増減率	△ 7.2	△ 9.4	△ 9.4	—	—	—	—

収入済額は511億7,630万円で、前年度に比べ52億8,930万円（9.4%）減少している。これは主として、商工債47億4,450万円が減少したことによるものである。

#### 第16款 市町村たばこ税県交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	20,883,000	20,883,000	20,883,000	0	0	0	100.0
平成28	0	0	0	0	0	0	—
差額	20,883,000	20,883,000	20,883,000	0	0	0	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

収入済額は2,088万3,000円で、前年度に比べ2,088万3,000円（100%）皆増している。これは、那覇市において市町村たばこ税県交付金の交付基準を上回ったことによるものである。

(2) 歳出

一般会計歳出決算款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳出決算は、予算現額8,181億3,973万8,327円、支出済額7,470億2,957万9,094円となっており、支出済額の款別構成割合を見ると、構成比の大きなものは教育費21.8%、民生費15.2%、土木費13.7%、公債費9.9%、総務費8.7%の順となっている。

予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は、91.3%で、前年度の89.1%より2.2ポイント上回っている。

支出済額は、前年度に比べ82億3,028万4,595円（1.1%）減少している。これは、諸支出金67億2,295万2,463円（12.2%）、公債費51億819万1,419円（7.4%）が増加したものの、総務費96億5,469万3,200円（12.9%）、商工費55億7,262万9,594円（12.2%）が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は538億616万5,322円で、予算現額に対する翌年度繰越額の割合は6.6%で、前年度8.7%を2.1ポイント下回っている。

不用額は173億399万3,911円で、予算現額に対する不用額の割合は2.1%で、前年度の2.1%と同率となっている。（別表2参照）

歳出決算款別の状況

（単位：円、%）

科目	予算現額	支出済額	支出済額の構成比	予算現額に対する支出済額の割合	支出済額対前年度増減率	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	不用額
1 議会費	1,359,838,000	1,316,786,002	0.2	96.8	△ 4.2	0	0	0	43,051,998
2 総務費	73,527,850,540	64,929,866,590	8.7	88.3	△ 12.9	0	5,350,544,800	19,440,000	3,227,999,150
3 民生費	117,666,916,000	113,760,305,098	15.2	96.7	4.3	0	1,073,458,000	0	2,833,152,902
4 衛生費	35,548,148,000	33,016,266,119	4.4	92.9	△ 6.2	0	1,569,220,000	0	962,661,881
5 労働費	3,942,317,000	3,353,553,633	0.4	85.1	0.5	0	304,548,800	0	284,214,567
6 農林水産業費	67,746,335,282	54,571,066,067	7.3	80.6	△ 5.6	0	10,528,415,048	560,620,500	2,086,233,667
7 商工費	41,175,232,299	40,033,215,125	5.4	97.2	△ 12.2	0	211,900,570	0	930,116,604
8 土木費	137,672,109,121	102,593,322,612	13.7	74.5	△ 4.5	0	30,740,936,508	0	4,337,850,001
9 警察費	33,637,786,000	33,240,324,850	4.4	98.8	2.2	0	0	0	397,461,150
10 教育費	167,512,289,845	163,164,928,141	21.8	97.4	0.6	0	3,027,870,971	0	1,319,490,733
11 災害復旧費	2,004,423,240	845,446,835	0.1	42.2	△ 53.1	0	363,490,137	55,719,988	739,766,280
12 公債費	74,358,732,000	74,315,682,972	9.9	99.9	7.4	0	0	0	43,049,028
13 諸支出金	61,900,970,000	61,888,815,050	8.3	100.0	12.2	0	0	0	12,154,950
14 予備費	86,791,000	0	0.0	0.0	-	0	0	0	86,791,000
合									
平成29年度	818,139,738,327	747,029,579,094	100.0	91.3	△ 1.1	0	53,170,384,834	635,780,488	17,303,993,911
平成28年度	847,217,321,725	755,259,863,689	100.0	89.1	1.8	0	73,281,471,283	567,676,044	18,108,310,709
計									
増減額	△ 29,077,583,398	△ 8,230,284,595	-	2.2	-	0	△ 20,111,086,449	68,104,444	△ 804,316,798
増減率	△ 3.4	△ 1.1	-	-	-	-	-	-	△ 4.4

（注）支出済額の構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

年度	予算現額	翌年度繰越額	翌年度繰越額／予算現額	不用額	不用額／予算現額
平成29年度	818,139,738,327	53,806,165,322	6.6	17,303,993,911	2.1
平成28年度	847,217,321,725	73,849,147,327	8.7	18,108,310,709	2.1

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29	1,359,838,000	1,316,786,002	0	43,051,998	96.8
平成 28	1,414,542,000	1,374,891,885	0	39,650,115	97.2
差 額	△ 54,704,000	△ 58,105,883	0	3,401,883	△ 0.4
増 減 率	△ 3.9	△ 4.2	—	8.6	—

支出済額は13億1,678万6,002円で、その内訳は議会費8億3,294万9,217円及び事務局費4億8,383万6,785円である。支出済額は、前年度に比べ5,810万5,883円(4.2%)減少している。これは、議会費115万5,329円が増加したものの、事務局費5,926万1,212円が減少したことによるものである。

不用額は4,305万1,998円で、その内訳は議会費3,428万6,783円及び事務局費876万5,215円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29	73,527,850,540	64,929,866,590	5,369,984,800	3,227,999,150	88.3
平成 28	84,543,738,200	74,584,559,790	6,736,729,540	3,222,448,870	88.2
差 額	△ 11,015,887,660	△ 9,654,693,200	△ 1,366,744,740	5,550,280	0.1
増 減 率	△ 13.0	△ 12.9	△ 20.3	0.2	—

支出済額は649億2,986万6,590円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金273億716万1,491円、計画調査費99億4,495万8,617円、諸費52億6,777万6,349円である。支出済額は、前年度に比べ96億5,469万3,200円(12.9%)減少している。これは主として防災総務費8億8,845万6,243円、諸費4億7,179万349円が増加したものの、沖縄振興特別推進交付金44億6,813万1,868円、計画調査費40億3,051万2,065円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は53億6,998万4,800円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金49億2,378万8,000円、計画調査費2億2,212万1,200円である。

不用額は32億2,799万9,150円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金10億1,506万6,509円、諸費10億925万4,651円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29	117,666,916,000	113,760,305,098	1,073,458,000	2,833,152,902	96.7
平成 28	114,485,331,000	109,065,083,856	2,275,513,000	3,144,734,144	95.3
差 額	3,181,585,000	4,695,221,242	△ 1,202,055,000	△ 311,581,242	1.4
増 減 率	2.8	4.3	△ 52.8	△ 9.9	—

支出済額は1,137億6,030万5,098円で、その主なものは老人福祉費297億6,094万6,999円、国民健康保険指導費220億8,037万8,368円、児童措置費184億6,126万1,901円である。

支出済額は、前年度に比べ46億9,522万1,242円（4.3%）増加している。これは主として児童福祉総務費28億3,961万4,267円が減少したものの、児童措置費20億5,586万8,345円、国民健康保険指導費19億6,646万3,946円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は10億7,345万8,000円で、その主なものは老人福祉施設費6億4,904万5,000円、児童福祉総務費2億4,328万4,000円である。

不用額は28億3,315万2,902円で、その主なものは児童福祉総務費13億122万6,706円、生活保護扶助費3億4,770万7,418円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29	35,548,148,000	33,016,266,119	1,569,220,000	962,661,881	92.9
平成 28	37,113,644,366	35,210,650,201	632,715,000	1,270,279,165	94.9
差 額	△ 1,565,496,366	△ 2,194,384,082	936,505,000	△ 307,617,284	△ 2.0
増 減 率	△ 4.2	△ 6.2	148.0	△ 24.2	—

支出済額は330億1,626万6,119円で、その主なものは精神衛生費89億8,301万946円、医務費49億8,896万9,768円である。支出済額は、前年度に比べ21億9,438万4,082円（6.2%）減少している。これは主として衛生研究所費23億2,126万1,099円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は15億6,922万円で、その主なものは医務費10億2,139万5,000円、環境衛生指導費4億7,464万4,000円である。

不用額は9億6,266万1,881円で、その主なものは医務費3億1,305万9,232円、精神衛生費9,857万1,054円、環境保全費8,462万5,692円、母子保健衛生費8,460万1,143円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29	3,942,317,000	3,353,553,633	304,548,800	284,214,567	85.1
平成 28	3,857,632,000	3,338,432,477	134,992,000	384,207,523	86.5
差 額	84,685,000	15,121,156	169,556,800	△ 99,992,956	△ 1.4
増 減 率	2.2	0.5	125.6	△ 26.0	—

支出済額は33億5,355万3,633円で、その主なものは労政総務費20億4,627万295円、職業能力開発校費8億9,171万6,588円である。支出済額は、前年度に比べ1,512万1,156円(0.5%)増加している。これは主として労政総務費2億7,949万8,982円が減少したものの、職業能力開発校費2億3,371万7,833円、職業訓練総務費5,781万7,688円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は3億454万8,800円で、その主なものは職業能力開発校費2億8,054万5,800円、労政総務費2,400万3,000円である。

不用額は2億8,421万4,567円で、その主なものは職業能力開発校費1億6,912万6,612円、労政総務費8,781万3,705円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29	67,746,335,282	54,571,066,067	11,089,035,548	2,086,233,667	80.6
平成 28	73,311,102,373	57,787,989,667	13,546,274,282	1,976,838,424	78.8
差 額	△ 5,564,767,091	△ 3,216,923,600	△ 2,457,238,734	109,395,243	1.8
増 減 率	△ 7.6	△ 5.6	△ 18.1	5.5	—

支出済額は545億7,106万6,067円で、その主なものは土地改良費187億9,817万7,192円、農業総務費68億7,336万3,028円、漁港漁場整備費57億8,732万4,056円である。支出済額は、前年度に比べ32億1,692万3,600円(5.6%)減少している。これは主として畜産振興費16億5,473万8,369円が増加したものの、土地改良費32億3,545万6,963円、特産振興費13億9,117万7,624円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は110億8,903万5,548円で、その主なものは土地改良費53億1,715万5,682円、漁港漁場整備費20億2,516万6,000円、畜産振興費10億3,397万2,372円である。

不用額は20億8,623万3,667円で、その主なものは農業振興費5億7,676万5,056円、農業総務費3億5,562万6,954円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29	41,175,232,299	40,033,215,125	211,900,570	930,116,604	97.2
平成 28	50,154,998,535	45,605,844,719	2,599,602,299	1,949,551,517	90.9
差 額	△ 8,979,766,236	△ 5,572,629,594	△ 2,387,701,729	△ 1,019,434,913	6.3
増 減 率	△ 17.9	△ 12.2	△ 91.8	△ 52.3	—

支出済額は400億3,321万5,125円で、その主なものは中小企業振興費149億4,015万8,667円、工鉱業振興費67億1,796万7,858円、観光費66億3,711万1,686円である。支出済額は、前年度に比べ55億7,262万9,594円(12.2%)減少している。これは主として商業振興費28億706万6,052円、中小企業振興費16億7,674万9,410円が増加したものの、観光費107億9,359万7,156円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は2億1,190万570円で、その主なものは観光費1億6,394万570円、工鉱業振興費4,080万4,000円である。

不用額は9億3,011万6,604円で、その主なものは工鉱業振興費3億31万9,662円、観光費2億5,015万9,591円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29	137,672,109,121	102,593,322,612	30,740,936,508	4,337,850,001	74.5
平成 28	155,294,275,903	107,441,194,964	44,712,807,121	3,140,273,818	69.2
差 額	△ 17,622,166,782	△ 4,847,872,352	△ 13,971,870,613	1,197,576,183	5.3
増 減 率	△ 11.3	△ 4.5	△ 31.2	38.1	—

支出済額は1,025億9,332万2,612円で、その主なものは道路新設改良費220億1,449万3,131円、土木総務費190億6,970万1,392円、街路事業費155億2,402万423円である。支出済額は、前年度に比べ48億4,787万2,352円(4.5%)減少している。これは主として土地区画整理費12億6,045万3,236円、空港建設費12億2,509万8,040円が増加したものの、土木総務費25億2,676万3,023円、港湾建設費22億2,344万8,488円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は307億4,093万6,508円で、その主なものは道路新設改良費76億6,141万4,748円、土木総務費40億9,349万7,354円、街路事業費37億5,984万8,566円である。

不用額は43億3,785万1円で、その主なものは空港建設費21億8,313万5,861円、港湾建設費4億2,605万2,226円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29	33,637,786,000	33,240,324,850	0	397,461,150	98.8
平成 28	32,922,098,000	32,525,793,309	41,261,000	355,043,691	98.8
差 額	715,688,000	714,531,541	△ 41,261,000	42,417,459	0.0
増 減 率	2.2	2.2	△ 100.0	11.9	—

支出済額は332億4,032万4,850円で、その主なものは警察本部費278億4,626万9,237円、交通指導取締費16億3,488万3,814円である。支出済額は、前年度に比べ7億1,453万1,541円(2.2%)増加している。これは主として交通指導取締費5億565万1,645円が減少したものの、警察本部費7億3,363万8,221円、装備費3億1,961万6,984円、警察施設費1億5,521万7,693円が増加したことによるものである。

不用額は3億9,746万1,150円で、その主なものは警察本部費2億1,962万5,763円、刑事警察費6,093万8,815円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29	167,512,289,845	163,164,928,141	3,027,870,971	1,319,490,733	97.4
平成 28	166,431,332,213	162,150,915,342	2,415,623,845	1,864,793,026	97.4
差 額	1,080,957,632	1,014,012,799	612,247,126	△ 545,302,293	0.0
増 減 率	0.6	0.6	25.3	△ 29.2	—

支出済額は1,631億6,492万8,141円で、その主なものは教職員費(小学校費)505億7,184万2,007円、高等学校総務費353億2,269万4,551円、教職員費(中学校費)309億8,189万6,796円である。支出済額は、前年度に比べ10億1,401万2,799円(0.6%)増加している。これは主として教育振興費17億6,441万750円減少したものの、教職員費(小学校費)17億7,501万45円、教職員費(中学校費)6億5,630万7,853円、特別支援学校費5億569万2,792円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は30億2,787万971円で、その主なものは教育振興費(教育総務費)15億7,176万4,000円、学校建設費(高等学校費)10億974万4,379円である。

不用額は13億1,949万733円で、その主なものは特別支援学校費2億991万7,139円、教職員費(小学校費)1億7,113万8,993円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平 成 29	2,004,423,240	845,446,835	419,210,125	739,766,280	42.2
平 成 28	3,091,380,135	1,801,153,339	753,629,240	536,597,556	58.3
差 額	△ 1,086,956,895	△ 955,706,504	△ 334,419,115	203,168,724	△ 16.1
増 減 率	△ 35.2	△ 53.1	△ 44.4	37.9	—

支出済額は8億4,544万6,835円で、その主なものは河川等災害復旧費4億5,635万1,725円、漁業用施設災害復旧費2億1,492万9,743円である。支出済額は、前年度に比べ9億5,570万6,504円(53.1%)減少している。これは主として港湾災害復旧費6億6,855万4,502円、漁業用施設災害復旧費1億9,669万6,737円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は4億1,921万125円で、その主なものは漁業用施設災害復旧費1億8,034万765円、河川等災害復旧費1億1,595万2,360円である。

不用額は7億3,976万6,280円で、その主なものは河川等災害復旧費3億7,031万915円、農林水産施設災害復旧費1億2,932万1,320円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平 成 29	74,358,732,000	74,315,682,972	0	43,049,028	99.9
平 成 28	69,291,251,000	69,207,491,553	0	83,759,447	99.9
差 額	5,067,481,000	5,108,191,419	0	△ 40,710,419	0.0
増 減 率	7.3	7.4	—	△ 48.6	—

支出済額は743億1,568万2,972円で、その主なものは元金697億9,788万8,769円、利子45億422万7,052円である。支出済額は、前年度に比べ51億819万1,419円(7.4%)増加している。これは主として利子が7億7,062万1,195円減少したものの、元金58億8,037万1,476円が増加したことによるものである。

不用額は4,304万9,028円で、その主なものは利子2,312万1,948円、公債諸費1,992万6,849円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29	61,900,970,000	61,888,815,050	0	12,154,950	100.0
平成 28	55,175,293,000	55,165,862,587	0	9,430,413	100.0
差 額	6,725,677,000	6,722,952,463	0	2,724,537	0.0
増 減 率	12.2	12.2	—	28.9	—

支出済額は618億8,881万5,050円で、その主なものは地方消費税清算金242億5,884万3,248円、地方消費税交付金228億1,816万3,000円である。支出済額は、前年度に比べ67億2,295万2,463円（12.2%）増加している。これは主として財政調整基金積立金28億4,173万3,000円増加したことによるものである。

不用額は1,215万4,950円で、その主なものはゴルフ場利用税交付金713万7,586円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 計 上 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
平成 29	310,551,000	223,760,000	86,791,000
平成 28	200,000,000	69,297,000	130,703,000
差 額	110,551,000	154,463,000	△ 43,912,000
増 減 率	55.3	222.9	△ 33.6

予備費充用額は2億2,376万円で、その主なものは衆議院議員総選挙費8,555万1,000円及び行幸啓関連経費で警察費7,586万2,000円及び総務費3,734万7,000円である。

## 8 特別会計歳入歳出決算

### (1) 歳入総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
ア	農業改良資金特別会計	51,327,000	604,609,856	186,994,435	0
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	245,676,000	5,264,892,542	1,622,520,673	0
ウ	中小企業振興資金特別会計	400,163,000	1,304,371,695	1,304,371,695	0
エ	下地島空港特別会計	371,083,612	355,267,482	355,267,482	0
オ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	247,017,000	405,941,640	288,851,588	1,903,890
カ	下水道事業特別会計	12,522,085,899	13,126,503,190	13,074,719,440	0
キ	所有者不明土地管理特別会計	312,728,000	322,778,891	308,166,546	0
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	11,932,000	591,854,248	548,201,354	5,360,000
ケ	中央卸売市場事業特別会計	390,578,000	387,281,048	378,834,904	0
コ	林業・木材産業改善資金特別会計	15,786,000	111,786,913	84,468,450	1,200,000
サ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	1,723,439,000	4,536,615,459	4,536,615,459	0
シ	宜野湾港整備事業特別会計	766,583,000	861,055,887	844,899,597	0
ス	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	584,254,000	796,660,824	740,308,372	0
セ	産業振興基金特別会計	393,039,000	426,454,212	426,454,212	0
ソ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	619,853,760	478,487,067	478,004,907	0
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	6,297,503,000	6,420,187,618	6,412,899,968	0
チ	駐車場事業特別会計	75,013,000	78,798,832	78,798,832	0
ツ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	795,968,280	532,921,352	532,921,352	0
テ	公債管理特別会計	92,420,641,000	92,402,085,205	92,402,085,205	0
合計	平成29年度	118,244,670,551	129,008,553,961	124,605,384,471	8,463,890
	平成28年度	107,544,349,937	121,598,807,045	117,029,661,742	16,628,173
	比較増△減額	10,700,320,614	7,409,746,916	7,575,722,729	△ 8,164,283
	比較増△減率	9.9	6.1	6.5	△ 49.1

農業改良資金特別会計ほか18特別会計の歳入決算額は、合計で、予算現額1,182億4,467万551円、調定額1,290億855万3,961円、収入済額1,246億538万4,471円、不納欠損額846万3,890円、収入未済額43億9,470万5,600円で、予算現額に対する収入済額の割合は105.4%、調定額に対する収入済額の割合は96.6%となっている。

収入済額は、前年度に比べ75億7,572万2,729円(6.5%)増となっている。これは、公債管理特別会計等が増加したことによるものである。

なお、会計別にみると増加している会計は、11会計となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ816万4,283円(49.1%)減となっている。これは、林業・木材産業改善資金特別会計が減少したことなどによるものである。

(単位：円、%)

収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	前年度収入済額	収入済額の対前年度比較		区分
					増減(△)額	増減率	
417,615,421	135,667,435	364.3	30.9	298,852,133	△ 111,857,698	△ 37.4	ア
3,642,371,869	1,376,844,673	660.4	30.8	1,556,457,224	66,063,449	4.2	イ
0	904,208,695	326.0	100.0	1,055,525,416	248,846,279	23.6	ウ
0	△ 15,816,130	95.7	100.0	380,092,418	△ 24,824,936	△ 6.5	エ
115,186,162	41,834,588	116.9	71.2	281,060,090	7,791,498	2.8	オ
51,783,750	552,633,541	104.4	99.6	14,020,127,608	△ 945,408,168	△ 6.7	カ
14,612,345	△ 4,561,454	98.5	95.5	356,092,550	△ 47,926,004	△ 13.5	キ
38,292,894	536,269,354	4,594.4	92.6	531,568,776	16,632,578	3.1	ク
8,446,144	△ 11,743,096	97.0	97.8	476,556,981	△ 97,722,077	△ 20.5	ケ
26,118,463	68,682,450	535.1	75.6	76,738,735	7,729,715	10.1	コ
0	2,813,176,459	263.2	100.0	4,045,161,241	491,454,218	12.1	サ
16,156,290	78,316,597	110.2	98.1	679,305,335	165,594,262	24.4	シ
56,352,452	156,054,372	126.7	92.9	585,393,961	154,914,411	26.5	ス
0	33,415,212	108.5	100.0	262,980,579	163,473,633	62.2	セ
482,160	△ 141,848,853	77.1	99.9	804,070,322	△ 326,065,415	△ 40.6	ソ
7,287,650	115,396,968	101.8	99.9	7,741,843,464	△ 1,328,943,496	△ 17.2	タ
0	3,785,832	105.0	100.0	118,300,576	△ 39,501,744	△ 33.4	チ
0	△ 263,046,928	67.0	100.0	365,832,745	167,088,607	45.7	ツ
0	△ 18,555,795	100.0	100.0	83,393,701,588	9,008,383,617	10.8	テ
4,394,705,600	6,360,713,920	105.4	96.6	117,029,661,742	7,575,722,729	6.5	
4,552,517,130	9,485,311,805	108.8	96.2	—	—	—	
△ 157,811,530	—	—	—	—	—	—	
△ 3.5	—	△ 3.4	0.4	—	—	—	

収入未済額は、前年度に比べ1億5,781万1,530円(3.5%)減となっている。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計が8,406万8,659円減少したことなどによるものである。

収入未済額を会計別に見ると、収入未済額の大きいものは、小規模企業者等設備導入資金特別会計の36億4,237万1,869円、次いで農業改良資金特別会計の4億1,761万5,421円、母子父子寡婦福祉資金特別会計の1億1,518万6,162円となっている。これらは、事業の業績不振や倒産、生活困窮等により借受人が貸付金の償還を延滞していることなどによるものである。

なお、収入未済額は、貸付事業を実施している小規模企業者等設備導入資金特別会計、農業改良資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計及び林業・木材産業改善資金特別会計で42億3,958万4,809円(96.5%)を占めている。

## (2) 歳出総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
ア	農業改良資金特別会計	51,327,000	46,662,171	0	4,664,829
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	245,676,000	178,138,688	0	67,537,312
ウ	中小企業振興資金特別会計	400,163,000	167,140,208	0	233,022,792
エ	下地島空港特別会計	371,083,612	354,286,234	0	16,797,378
オ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	247,017,000	196,436,075	0	50,580,925
カ	下水道事業特別会計	12,522,085,899	11,839,318,631	413,711,640	269,055,628
キ	所有者不明土地管理特別会計	312,728,000	149,008,791	0	163,719,209
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	11,932,000	10,558,717	0	1,373,283
ケ	中央卸売市場事業特別会計	390,578,000	368,676,396	0	21,901,604
コ	林業・木材産業改善資金特別会計	15,786,000	882,528	0	14,903,472
サ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	1,723,439,000	1,697,400,543	0	26,038,457
シ	宜野湾港整備事業特別会計	766,583,000	758,836,973	0	7,746,027
ス	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	584,254,000	538,403,291	0	45,850,709
セ	産業振興基金特別会計	393,039,000	337,417,957	0	55,621,043
ソ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	619,853,760	397,348,494	166,532,200	55,973,066
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	6,297,503,000	6,102,271,257	129,853,440	65,378,303
チ	駐車場事業特別会計	75,013,000	68,006,175	0	7,006,825
ツ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	795,968,280	530,449,512	261,651,491	3,867,277
テ	公債管理特別会計	92,420,641,000	92,402,085,205	0	18,555,795
合計	平成29年度	118,244,670,551	116,143,327,846	971,748,771	1,129,593,934
	平成28年度	107,544,349,937	104,175,368,699	2,509,291,551	859,689,687
	比較増△減額	10,700,320,614	11,967,959,147	△ 1,537,542,780	269,904,247
	比較増△減率	9.9	11.5	△ 61.3	31.4

農業改良資金特別会計ほか18特別会計の歳出決算額は、合計で、予算現額1,182億4,467万551円、支出済額1,161億4,332万7,846円、翌年度繰越額9億7,174万8,771円、不用額11億2,959万3,934円で、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は98.2%で、前年度の96.9%に比べ1.3ポイント上回っている。

支出済額は、前年度に比べ119億6,795万9,147円（11.5%）増となっている。これは、公債管理特別会計ほか9特別会計が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費が9億7,174万8,771円となっており、予算現額に対する割合は0.8%で、前年度の2.3%に比べ1.5ポイント下回っている。

(単位：円、%)

予算現額に対する 支出済額の割合 (執行率)	予算現額に対 する繰越の 割合	予算現額に対 する不用額の 割合	前年度支出済額	支出済額の対前年度比較		区分
				増減(△)額	増減率	
90.9	0.0	9.1	208,147,655	△ 161,485,484	△ 77.6	ア
72.5	0.0	27.5	247,427,710	△ 69,289,022	△ 28.0	イ
41.8	0.0	58.2	77,667,721	89,472,487	115.2	ウ
95.5	0.0	4.5	370,905,205	△ 16,618,971	△ 4.5	エ
79.5	0.0	20.5	171,361,513	25,074,562	14.6	オ
94.5	3.3	2.1	12,594,975,592	△ 755,656,961	△ 6.0	カ
47.6	0.0	52.4	201,201,536	△ 52,192,745	△ 25.9	キ
88.5	0.0	11.5	725,973	9,832,744	1,354.4	ク
94.4	0.0	5.6	466,602,133	△ 97,925,737	△ 21.0	ケ
5.6	0.0	94.4	561,544	320,984	57.2	コ
98.5	0.0	1.5	2,119,196,106	△ 421,795,563	△ 19.9	サ
99.0	0.0	1.0	595,222,450	163,614,523	27.5	シ
92.2	0.0	7.8	514,211,685	24,191,606	4.7	ス
85.8	0.0	14.2	215,334,227	122,083,730	56.7	セ
64.1	26.9	9.0	738,619,639	△ 341,271,145	△ 46.2	ソ
96.9	2.1	1.0	1,777,933,285	4,324,337,972	243.2	タ
90.7	0.0	9.3	118,297,744	△ 50,291,569	△ 42.5	チ
66.6	32.9	0.5	363,275,393	167,174,119	46.0	ツ
100.0	0.0	0.0	83,393,701,588	9,008,383,617	10.8	テ
98.2	0.8	1.0	104,175,368,699	11,967,959,147	11.5	
96.9	2.3	0.8	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	
1.3	△ 1.5	0.2	—	—	—	

繰越の理由は、計画変更、設計調整の遅れ、他事業との調整による遅れ、関係機関との調整遅れである。

不用額は、前年度の8億5,968万9,687円に比べ2億6,990万4,247円(31.4%)増加している。また、予算現額に対する割合は1.0%で、前年度の0.8%に比べ0.2ポイント上回っている。

不用額の主なものは、下水道事業特別会計、中小企業振興資金特別会計、所有者不明土地管理特別会計である。

## (3) 実質収支・単年度収支の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	歳入歳出 差引額 ①	翌年度へ繰り 越すべき財源 ②	平成29年度 実質収支額 ③ (①-②)	平成28年度 実質収支額 ④	単年度収支額 ③-④
ア	農業改良資金特別会計	140,332,264	0	140,332,264	90,704,478	49,627,786
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	1,444,381,985	0	1,444,381,985	1,309,029,514	135,352,471
ウ	中小企業振興資金特別会計	1,137,231,487	0	1,137,231,487	977,857,695	159,373,792
エ	下地島空港特別会計	981,248	0	981,248	672,601	308,647
オ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	92,415,513	0	92,415,513	109,698,577	△ 17,283,064
カ	下水道事業特別会計	1,235,400,809	79,412,506	1,155,988,303	1,159,609,715	△ 3,621,412
キ	所有者不明土地管理特別会計	159,157,755	0	159,157,755	154,891,014	4,266,741
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	537,642,637	0	537,642,637	530,842,803	6,799,834
ケ	中央卸売市場事業特別会計	10,158,508	0	10,158,508	9,954,848	203,660
コ	林業・木材産業改善資金特別会計	83,585,922	0	83,585,922	76,177,191	7,408,731
サ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	2,839,214,916	0	2,839,214,916	1,925,965,135	913,249,781
シ	宜野湾港整備事業特別会計	86,062,624	0	86,062,624	52,222,885	33,839,739
ス	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	201,905,081	0	201,905,081	71,182,276	130,722,805
セ	産業振興基金特別会計	89,036,255	0	89,036,255	47,646,352	41,389,903
ソ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	80,656,413	33,306,440	47,349,973	64,538,131	△ 17,188,158
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	310,628,711	129,853,440	180,775,271	5,858,370,179	△ 5,677,594,908
チ	駐車場事業特別会計	10,792,657	0	10,792,657	2,832	10,789,825
ツ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	2,471,840	51,491	2,420,349	2,541,072	△ 120,723
テ	公債管理特別会計	0	0	0	0	0
	合 計	8,462,056,625	242,623,877	8,219,432,748	12,441,907,298	△ 4,222,474,550

公債管理特別会計を除く18特別会計の実質収支額は、黒字となっている。

また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、貸付事業を実施している特別会計で母子父子寡婦福祉資金特別会計、貸付事業以外の特別会計で下水道事業特別会計、中城湾港（新港地区）整備事業特別会計、中城湾港マリン・タウン特別会計及び中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計の4特別会計で赤字となっている。

## (4) 一般会計繰入金、繰出金の状況

## ア 繰入金

(単位：円)

会 計 名	平成29年度		平成28年度		対前年度比較増減	
	繰入金	うち基準内繰入金	繰入金	うち基準内繰入金	繰入金	うち基準内繰入金
農業改良資金特別会計	137,535	—	190,959	—	△ 53,424	—
下地島空港特別会計	311,768,000	—	335,246,000	—	△ 23,478,000	—
母子父子寡婦福祉資金特別会計	26,203,000	—	4,107,064	—	22,095,936	—
下水道事業特別会計	942,821,000	867,551,000	909,134,000	839,619,000	33,687,000	27,932,000
中央卸売市場事業特別会計	66,873,000	66,873,000	93,400,000	93,400,000	△ 26,527,000	△ 26,527,000
林業・木材産業改善資金特別会計	882,528	—	561,544	—	320,984	—
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	0	0	158,400,000	0	△ 158,400,000	0
宜野湾港整備事業特別会計	237,837,985	0	79,321,564	0	158,516,421	0
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	0	0	0	0	0	0
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	272,845,503	0	527,335,707	0	△ 254,490,204	0
中城湾港マリン・タウン特別会計	418,970,960	0	97,827,319	0	321,143,641	0
駐車場事業特別会計	0	—	37,290,000	—	△ 37,290,000	—
公債管理特別会計	74,302,085,205	—	69,193,701,588	—	5,108,383,617	—
合 計	76,580,424,716	934,424,000	71,436,515,745	933,019,000	5,143,908,971	1,405,000

(注) 「うち基準内繰入金」欄は、総務省通知に基づき算定された額である。公営企業会計以外の会計は対象外であるため「—」としている。

平成29年度における一般会計繰入金は、765億8,042万4,716円で、前年度に比べ51億4,390万8,971円(7.2%)増加している。これは、公債管理特別会計の繰入金が増加したことなどによるものである。

平成29年度の繰入金のうち、基準内繰入金は9億3,442万4,000円で、前年度に比べ140万5,000円増加している。

## イ 繰出金

(単位：円)

会 計 名	平成29年度	平成28年度	対前年度比較増減
農業改良資金特別会計	11,900,617	58,464,500	△ 46,563,883
小規模企業者等設備導入資金特別会計	4,451,283	7,602,501	△ 3,151,218
合 計	16,351,900	66,067,001	△ 49,715,101

平成29年度における一般会計繰出金は、1,635万1,900円で、前年度に比べ4,971万5,101円(75.2%)減少している。これは、主として、農業改良資金特別会計において4,656万3,883円の一般会計への繰出金の減があったことによるものである。

## (5) 個別特別会計（歳入、歳出）

## ア 沖縄県農業改良資金特別会計

## 歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成29	51,327,000	604,609,856	186,994,435	0	417,615,421	135,667,435	30.9
平成28	213,031,000	768,590,160	298,852,133	2,144,606	467,593,421	85,821,133	38.9
差 額	△ 161,704,000	△ 163,980,304	△ 111,857,698	△ 2,144,606	△ 49,978,000	49,846,302	△ 8.0
増減率	△ 75.9	△ 21.3	△ 37.4	皆減	△ 10.7	—	—

## 歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29	51,327,000	46,662,171	0	4,664,829	90.9
平成28	213,031,000	208,147,655	0	4,883,345	97.7
差 額	△ 161,704,000	△ 161,485,484	0	△ 218,516	△ 6.8
増減率	△ 75.9	△ 77.6	—	△ 4.5	—

この会計は、農業改良資金融通法（昭和31年法律第102号）に基づき、新たな農業部門の経営又は農畜産物の加工の事業の経営を開始する場合や、青年等の就農のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第105号）に基づき、青年等が新たに農業を始めようとする場合等に資金の貸付けを行ってきた。現在は、国の制度改正により貸付主体が県から沖縄振興開発金融公庫へ移ったことから、既に貸付けた資金の回収等を行っている。

歳入歳出決算額は、収入済額1億8,699万4,435円、支出済額4,666万2,171円で、歳入歳出差引額は1億4,033万2,264円となっている。

収入済額は、繰越金9,070万4,478円、貸付金元利収入8,393万2,000円等で、前年度に比べ1億1,185万7,698円(37.4%)減少している。

収入未済額は、4億1,761万5,421円であり、その主なものは貸付金元利収入3億3,879万6,507円で、営農業績不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、農業費の貸付事業費2,849万7,500円等で、前年度に比べ1億6,148万5,484円(77.6%)減少している。

不用額は、466万4,829円であり、その主なものは管理指導事務費の報酬146万3,357円で、執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

## 貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農業改良資金	109	405,071	0	0	76 ( 6)	64,500	0 ( )	0	103	340,571
就農支援資金	35	100,605	0	0	35 ( 2)	19,432	0	0	33	81,173
合 計	144	505,676	0	0	111 ( 8)	83,932	1 ( )	0	136	421,744

(注) 本年度償還額欄の( )書きは、本年度償還完了件数を示す。

## イ 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

## 歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成29	245,676,000	5,264,892,542	1,622,520,673	0	3,642,371,869	1,376,844,673	30.8
平成28	292,385,000	5,287,897,752	1,556,457,224	5,000,000	3,726,440,528	1,264,072,224	29.4
差 額	△ 46,709,000	△ 23,005,210	66,063,449	△ 5,000,000	△ 84,068,659	112,772,449	1.4
増減率	△ 16.0	△ 0.4	4.2	皆減	△ 2.3	—	—

## 歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29	245,676,000	178,138,688	0	67,537,312	72.5
平成28	292,385,000	247,427,710	0	44,957,290	84.6
差 額	△ 46,709,000	△ 69,289,022	0	22,580,022	△ 12.1
増減率	△ 16.0	△ 28.0	—	50.2	—

この会計は、中小企業の設備近代化及び構造の高度化を図るために、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸付けを行うものである。中小企業高度化資金貸付事業については、県と独立行政法人中小企業基盤整備機構との協調融資により、近代化や経営体質の改善を行う中小企業へ貸付を行っている。

なお、小規模企業者等設備貸与資金貸付事業については、根拠法の廃止により平成26年度末で貸付事業を廃止したことから、県が公益財団法人沖縄県産業振興公社に貸し付けた資金の回収のみを行っている。

歳入歳出決算額は、収入済額16億2,252万673円、支出済額1億7,813万8,688円で、歳入歳出差引額は14億4,438万1,985円となっている。

収入済額は、繰越金13億902万9,514円、貸付金元利収入3億1,314万3,972円等で、前年度に比べ6,606万3,449円(4.2%)増加している。

収入未済額は、36億4,237万1,869円であり、その主なものは貸付金元利収入35億9,200万3,781円で、企業・組合等の業績不振、倒産等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、公債費の元金1億6,855万5,023円等で、前年度に比べ6,928万9,022円(28.0%)減少している。これは、公債費の元金及び利子が6,624万9,952円減少したことなどによるものである。

不用額は、6,753万7,312円であり、その主なものは公債費の元金6,002万6,977円で、独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還額の減などによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
高度化資金	23	4,465,164	0	0	18 (1)	297,262	0	0	22	4,167,902
設備近代化資金	9	52,579	0	0	3 (3)	2,544	0 (0)	0	6	50,035
設備貸与資金	6	90,807	0	0	5 (0)	13,338	0	0	6	77,469
合 計	38	4,608,550	0	0	26 (4)	313,144	0 (0)	0	34	4,295,406

(注) 本年度償還額欄の( )書きは、本年度償還完了件数を示す。

ウ 沖縄県中小企業振興資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	400,163,000	1,304,371,695	1,304,371,695	0	0	904,208,695	100.0
平成28	230,163,000	1,055,525,416	1,055,525,416	0	0	825,362,416	100.0
差 額	170,000,000	248,846,279	248,846,279	0	0	78,846,279	0.0
増減率	73.9	23.6	23.6	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29	400,163,000	167,140,208	0	233,022,792	41.8
平成28	230,163,000	77,667,721	0	152,495,279	33.7
差 額	170,000,000	89,472,487	0	80,527,513	8.1
増減率	73.9	115.2	—	52.8	—

この会計は、中小企業者の設備の近代化・合理化を図り、その経営の安定に資するため、公益財団法人沖縄県産業振興公社に対し、機械類の貸与を実施するのに必要な資金を貸し付けるものである。

歳入歳出決算額は、収入済額13億437万1,695円、支出済額1億6,714万208円で、歳入歳出差引額は11億3,723万1,487円となっている。

収入済額は、繰越金9億7,785万7,695円及び貸付金元利収入3億2,651万4,000円で、前年度に比べ2億4,884万6,279円(23.6%)増加している。

支出済額は、中小企業振興資金貸付費の貸付金1億6,708万円等で、前年度に比べ8,947万2,487円(115.2%)増加している。これは、貸付実績の増により、貸付金が8,951万円増加したことなどによるものである。

不用額は、2億3,302万2,792円であり、その主なものは中小企業振興資金貸付費の貸付金2億3,292万円で、機械類貸与資金貸付金の執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
機械類貸与資金	10	1,461,922	1	167,080	7 (1)	326,514	10	1,302,488

(注) 県の公益財団法人沖縄県産業振興公社に対する貸付件数及び金額を表している。  
本年度償還額欄の( )書きは、本年度償還完了件数を示す。

公益財団法人沖縄県産業振興公社の機械類貸与実績 (単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度	
	件数	金 額	件数	金 額
機 械 類 貸 与	12	167,080	7	77,570

エ 沖縄県下地島空港特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	371,083,612	355,267,482	355,267,482	0	0	△ 15,816,130	100.0
平成28	388,665,000	380,092,418	380,092,418	0	0	△ 8,572,582	100.0
差 額	△ 17,581,388	△ 24,824,936	△ 24,824,936	0	0	△ 7,243,548	0.0
増減率	△ 4.5	△ 6.5	△ 6.5	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29	371,083,612	354,286,234	0	16,797,378	95.5
平成28	388,665,000	370,905,205	8,514,612	9,245,183	95.4
差 額	△ 17,581,388	△ 16,618,971	△ 8,514,612	7,552,195	0.1
増減率	△ 4.5	△ 4.5	皆減	81.7	—

この会計は、下地島空港の建設及び運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億5,526万7,482円、支出済額3億5,428万6,234円で、歳入歳出差引額は981万248円となっている。

収入済額は、繰入金3億1,176万8,000円等で、前年度に比べ2,482万4,936円(6.5%)減少している。これは、一般会計からの繰入金が2,347万8,000円減少したことなどによるものである。

支出済額は、下地島空港管理費の委託料2億948万8,896円等で、前年度に比べ1,661万8,971円(4.5%)減少している。これは、下地島空港管理費の委託料が2,227万円9,492円減少したことなどによるものである。

不用額は、1,679万7,378円であり、その主なものは下地島空港管理費の職員手当等508万6,078円、給料485万7,080円及び需用費385万1,810円で、前年度に比べ755万2,195円(81.7%)増加している。

才 沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	247,017,000	405,941,640	288,851,588	1,903,890	115,186,162	41,834,588	71.2
平成28	210,234,000	410,511,892	281,060,090	1,383,567	128,068,235	70,826,090	68.5
差 額	36,783,000	△ 4,570,252	7,791,498	520,323	△ 12,882,073	△ 28,991,502	2.7
増減率	17.5	△ 1.1	2.8	37.6	△ 10.1	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29	247,017,000	196,436,075	0	50,580,925	79.5
平成28	210,234,000	171,361,513	0	38,872,487	81.5
差 額	36,783,000	25,074,562	0	11,708,438	△ 2.0
増減率	17.5	14.6	—	30.1	—

この会計は、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、配偶者のない男子で現に児童を扶養している者、子が20歳に達したことにより母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）の対象外となる母子、又は子のない寡婦に対して経済的自立の助長と生活意欲の向上を図るため、事業資金、修学資金、住宅資金等を低利又は無利子で貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億8,885万1,588円、支出済額1億9,643万6,075円で、歳入歳出差引額は9,241万5,513円となっている。

収入済額は、繰越金1億969万8,577円、貸付金元利収入1億389万5,587円等で、前年度に比べ779万1,498円(2.8%)増加している。

不納欠損額は、190万3,890円であり、貸付金元利収入に係る時効の援用によるものである。

収入未済額は1億1,518万6,162円であり、その主なものは貸付金元利収入1億1,368万6,490円で、生活困窮等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に母子父子寡婦福祉費の貸付金1億9,351万3,765円で、前年度に比べ2,507万4,562円(14.6%)増加している。

不用額は、5,058万925円であり、その主なものは母子父子寡婦福祉費の貸付金4,851万3,235円で、修学資金等の貸付実績が当初の見込みを下回ったことなどによるものである。

なお、別表の貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
母子父子寡婦福祉資金	2,885	1,113,123	324	193,514	9,132 (300)	103,702	4	1,858	2,905	1,201,077

(注) 本年度償還額欄の( )書きは、本年度償還完了件数を示す。

カ 沖縄県下水道事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	12,522,085,899	13,126,503,190	13,074,719,440	0	51,783,750	552,633,541	99.6
平成28	14,299,927,337	14,071,911,358	14,020,127,608	0	51,783,750	△ 279,799,729	99.6
差 額	△ 1,777,841,438	△ 945,408,168	△ 945,408,168	0	0	832,433,270	0.0
増減率	△ 12.4	△ 6.7	△ 6.7	—	0.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29	12,522,085,899	11,839,318,631	413,711,640	269,055,628	94.5
平成28	14,299,927,337	12,594,975,592	1,518,197,899	186,753,846	88.1
差 額	△ 1,777,841,438	△ 755,656,961	△ 1,104,486,259	82,301,782	6.4
増減率	△ 12.4	△ 6.0	△ 72.7	44.1	—

この会計は、下水道施設の建設及びその運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額130億7,471万9,440円、支出済額118億3,931万8,631円で、歳入歳出差引額は12億3,540万809円となっている。

収入済額は、負担金55億5,342万3,627円、国庫補助金41億2,615万3,179円、繰越金14億2,515万2,016円等で、前年度に比べ9億4,540万8,168円(6.7%)減少している。これは、事業費の減に伴い、国庫補助金が9億1,669万5,771円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、入札談合に係る違約金5,178万3,750円で、廃業・業績不振等によるものである。

支出済額は、下水道事業費の工事請負費50億6,990万5,624円、下水道総務費の委託料24億6,799万3,200円等で、前年度に比べ7億5,565万6,961円(6.0%)減少している。これは、下水道総務費の委託料が3億1,509万3,427円、需用費が2億3,153万2,009円、公課費が4,874万9,100円増加した一方、下水道事業費の工事請負費が13億1,946万4,232円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、4億1,371万1,640円であり、その主なものは下水道事業費の工事請負費3億1,294万3,920円で、計画変更、関係機関との調整の遅れ、設計調整の遅れによるものである。

不用額は、2億6,905万5,628円であり、その主なものは下水道事業費の工事請負費9,232万8,870円で、工事の入札や内容変更による執行残によるものである。

キ 沖縄県所有者不明土地管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	312,728,000	322,778,891	308,166,546	0	14,612,345	△ 4,561,454	95.5
平成28	354,053,000	369,728,367	356,092,550	0	13,635,817	2,039,550	96.3
差 額	△ 41,325,000	△ 46,949,476	△ 47,926,004	0	976,528	△ 6,601,004	△ 0.8
増減率	△ 11.7	△ 12.7	△ 13.5	—	7.2	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29	312,728,000	149,008,791	0	163,719,209	47.6
平成28	354,053,000	201,201,536	0	152,851,464	56.8
差 額	△ 41,325,000	△ 52,192,745	0	10,867,745	△ 9.2
増減率	△ 11.7	△ 25.9	—	7.1	—

この会計は、去る沖縄戦で公図及び公簿類が焼失し、戦後、土地所有権の認定作業を実施したが、何らかの事情により申請のなかった土地などが所有者不明の土地となったことから、その土地を適正に管理し、真の所有者に返還するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億816万6,546円、支出済額1億4,900万8,791円で、歳入歳出差引額は1億5,915万7,755円となっている。

収入済額は、繰越金1億5,489万1,014円、委託金1億3,256万3,254円等で、前年度に比べ4,792万6,004円(13.5%)減少している。

収入未済額は1,461万2,345円であり、その主なものは財産運用収入979万6,342円で、経済的事情等により土地貸付料の支払いが延滞となっていることによるものである。

支出済額は、土地管理費の委託料1億2,683万6,362円等で、前年度に比べ5,219万2,745円(25.9%)減少している。

不用額は、1億6,371万9,209円で、その主なものは予備費の1億2,034万5,000円である。

ク 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	11,932,000	591,854,248	548,201,354	5,360,000	38,292,894	536,269,354	92.6
平成28	1,729,000	578,001,968	531,568,776	0	46,433,192	529,839,776	92.0
差 額	10,203,000	13,852,280	16,632,578	5,360,000	△ 8,140,298	6,429,578	0.6
増減率	590.1	2.4	3.1	皆増	△ 17.5	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29	11,932,000	10,558,717	0	1,373,283	88.5
平成28	1,729,000	725,973	0	1,003,027	42.0
差 額	10,203,000	9,832,744	0	370,256	46.5
増減率	590.1	1,354.4	—	36.9	—

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、沿岸漁業の経営等の改善を目的として、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額5億4,820万1,354円、支出済額1,055万8,717円で、歳入歳出差引額は5億3,764万2,637円となっている。

収入済額は、繰越金5億3,084万2,803円、貸付金元利収入1,448万3,000円等で、前年度に比べ1,663万2,578円(3.1%)増加している。

収入未済額は、3,829万2,894円であり、その主なものは貸付金元利収入3,790万5,269円で、経営不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、貸付事業費の貸付金945万円等で、前年度に比べ983万2,744円(1,354.4%)増加している。これは、貸付実績が増加したことによるものである。

不用額は、137万3,283円で、その主なものは管理指導事務費の委託料53万725円及び貸付事業費の貸付金55万円の執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
沿岸漁業改善資金	59	81,204	1	9,450	46 (7)	14,483	2	5,360	51	70,811

(注) 本年度償還額欄の( )書きは、本年度償還完了件数を示す。

ケ 沖縄県中央卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	390,578,000	387,281,048	378,834,904	0	8,446,144	△ 11,743,096	97.8
平成28	490,064,000	485,535,317	476,556,981	0	8,978,336	△ 13,507,019	98.2
差 額	△ 99,486,000	△ 98,254,269	△ 97,722,077	0	△ 532,192	1,763,923	△ 0.4
増減率	△ 20.3	△ 20.2	△ 20.5	—	△ 5.9	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29	390,578,000	368,676,396	0	21,901,604	94.4
平成28	490,064,000	466,602,133	0	23,461,867	95.2
差 額	△ 99,486,000	△ 97,925,737	0	△ 1,560,263	△ 0.8
増減率	△ 20.3	△ 21.0	—	△ 6.7	—

この会計は、中央卸売市場の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億7,883万4,904円、支出済額3億6,867万6,396円で、歳入歳出差引額は1,015万8,508円となっている。

収入済額は、市場使用料2億2,994万4,477円、雑入7,206万743円等で、前年度に比べ9,772万2,077円(20.5%)減少している。これは、花卉卸売場増築工事の竣工により、一般会計繰入金が2,652万7,000円、国庫補助金が2,453万3,480円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、844万6,144円であり、市場使用料469万9,302円及び雑入374万6,842円で、経営不振等により使用料の支払いが延滞となっていることによるものである。

支出済額は、中央卸売市場管理費の需用費1億1,109万2,810円、委託料7,284万924円等で、前年度に比べ9,792万5,737円(21.0%)減少している。これは、花卉卸売場増築工事の竣工により、中央卸売市場建設費が皆減となったことによるものである。

不用額は、2,190万1,604円であり、その主なものは中央卸売市場管理費の職員手当等820万9,076円及び公課費734万8,200円で、人事異動に伴う職員構成の変化と地方消費税等納付額の減によるものである。

コ 沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	15,786,000	111,786,913	84,468,450	1,200,000	26,118,463	68,682,450	75.6
平成28	15,818,000	114,967,929	76,738,735	8,100,000	30,129,194	60,920,735	66.7
差 額	△ 32,000	△ 3,181,016	7,729,715	△ 6,900,000	△ 4,010,731	7,761,715	8.9
増減率	△ 0.2	△ 2.8	10.1	△ 85.2	△ 13.3	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29	15,786,000	882,528	0	14,903,472	5.6
平成28	15,818,000	561,544	0	15,256,456	3.6
差 額	△ 32,000	320,984	0	△ 352,984	2.0
増減率	△ 0.2	57.2	—	△ 2.3	—

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づき、林業及び木材産業の経営の改善、労働災害の防止等を図ることを目的として、林業・木材産業に係る設備資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額8,446万8,450円、支出済額88万2,528円で、歳入歳出差引額は8,358万5,922円となっている。

収入済額は、繰越金7,617万7,191円、貸付金元利収入736万円等で、前年度に比べ772万9,715円(10.1%)増加している。

不納欠損額は、貸付金元利収入の120万円で、時効の援用によるものである。

収入未済額は、2,611万8,463円であり、その主なものは貸付金元利収入2,592万8,666円で、経営不振により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、管理指導事務費の委託料83万3,328円等で、前年度に比べ32万984円(57.2%)増加している。これは、未収金の回収実績の増により、委託料が36万4,824円増加したことなどによるものである。

不用額は、1,490万3,472円であり、その主なものは貸付事業費の貸付金1,442万5,000円で、新規貸付けがなかったことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
林業・木材産業 改善資金	26	39,821	0	0	17 ( 4)	7,360	1 ( 1)	1,200	21	31,261

(注) 本年度償還額欄の( ) 書きは、本年度償還完了件数を示す。

サ 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	1,723,439,000	4,536,615,459	4,536,615,459	0	0	2,813,176,459	100.0
平成28	2,122,638,000	4,045,161,241	4,045,161,241	0	0	1,922,523,241	100.0
差額	△ 399,199,000	491,454,218	491,454,218	0	0	890,653,218	0.0
増減率	△ 18.8	12.1	12.1	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29	1,723,439,000	1,697,400,543	0	26,038,457	98.5
平成28	2,122,638,000	2,119,196,106	0	3,441,894	99.8
差額	△ 399,199,000	△ 421,795,563	0	22,596,563	△ 1.3
増減率	△ 18.8	△ 19.9	—	656.5	—

この会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市機能等用地の造成並びに売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額45億3,661万5,459円、支出済額16億9,740万543円で、歳入歳出差引額は28億3,921万4,916円となっている。

収入済額は、財産売払収入25億8,797万7,600円、繰越金19億2,596万5,135円等で、前年度に比べ4億9,145万4,218円(12.1%)増加している。これは、分譲地の売却が進んだことにより、財産売払収入が2億2,329万2,100円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金16億1,162万9,480円、利子2,351万1,530円等で、前年度に比べ4億2,179万5,563円(19.9%)減少している。これは、繰上償還の減により、公債費の元金が4億1,464万6,000円減少したことなどによるものである。

不用額は、2,603万8,457円であり、その主なものは工鉦業振興費の工事請負費1,316万7,520円で、関係各所との調整難によるものである。

シ 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	766,583,000	861,055,887	844,899,597	0	16,156,290	78,316,597	98.1
平成28	758,790,000	694,637,730	679,305,335	0	15,332,395	△ 79,484,665	97.8
差額	7,793,000	166,418,157	165,594,262	0	823,895	157,801,262	0.3
増減率	1.0	24.0	24.4	—	5.4	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29	766,583,000	758,836,973	0	7,746,027	99.0
平成28	758,790,000	595,222,450	159,300,000	4,267,550	78.4
差額	7,793,000	163,614,523	△ 159,300,000	3,478,477	20.6
増減率	1.0	27.5	皆減	81.5	—

この会計は、宜野湾港の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額8億4,489万9,597円、支出済額7億5,883万6,973円で、歳入歳出差引額は8,606万2,624円となっている。

収入済額は、県債3億3,370万円、一般会計繰入金2億3,783万7,985円、使用料1億8,755万2,887円等で、前年度に比べ1億6,559万4,262円(24.4%)増加している。これは、一般会計繰入金が1億5,851万6,421円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、1,615万6,290円で、その主なものは入札談合に係る違約金1,063万6,500円である。

支出済額は、公債費の元金4億8,474万7,335円等で、前年度に比べ1億6,361万4,523円(27.5%)増加している。これは、前年度から繰り越した港湾建設費の備品購入により、1億5,606万円増加したことなどによるものである。

不用額は、774万6,027円であり、その主なものは港湾建設費の備品購入費324万円で、執行残によるものである。

ス 沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	584,254,000	796,660,824	740,308,372	0	56,352,452	156,054,372	92.9
平成28	551,498,000	641,746,413	585,393,961	0	56,352,452	33,895,961	91.2
差額	32,756,000	154,914,411	154,914,411	0	0	122,158,411	1.7
増減率	5.9	24.1	26.5	—	0.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29	584,254,000	538,403,291	0	45,850,709	92.2
平成28	551,498,000	514,211,685	0	37,286,315	93.2
差額	32,756,000	24,191,606	0	8,564,394	△ 1.0
増減率	5.9	4.7	—	23.0	—

この会計は、沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額7億4,030万8,372円、支出済額5億3,840万3,291円で、歳入歳出差引額は2億190万5,081円となっている。

収入済額は、使用料3億7,280万1,538円等で、前年度に比べ1億5,491万4,411円(26.5%)増加している。これは、消費税の還付があったこと等により、雑入が7,804万5,761円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、雑入5,124万1,033円等で、撤退企業に係る光熱水費の滞納等によるものである。

支出済額は、公債費の元金1億5,351万8,000円等で、前年度に比べ2,419万1,606円(4.7%)増加している。これは、前年度に平成18年度の地方債を完済したことにより元金及び利子が1,193万8,083円減少した一方、国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の負担金、補助及び交付金が4,210万400円増加したことなどによるものである。

不用額は、4,585万709円であり、その主なものは国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の需用費2,627万6,610円で、入居企業の光熱水費が見込みを下回ったことなどによるものである。

## セ 沖縄県産業振興基金特別会計

### 歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成29	393,039,000	426,454,212	426,454,212	0	0	33,415,212	100.0
平成28	258,444,000	262,980,579	262,980,579	0	0	4,536,579	100.0
差 額	134,595,000	163,473,633	163,473,633	0	0	28,878,633	0.0
増減率	52.1	62.2	62.2	—	—	—	—

### 歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29	393,039,000	337,417,957	0	55,621,043	85.8
平成28	258,444,000	215,334,227	0	43,109,773	83.3
差 額	134,595,000	122,083,730	0	12,511,270	2.5
増減率	52.1	56.7	—	29.0	—

この会計は、本県の地域特性を活かした戦略的産業の育成及び人材の育成を支援するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4億2,645万4,212円、支出済額3億3,741万7,957円で、歳入歳出差引額は8,903万6,255円となっている。

収入済額は、財産運用収入1億2,628万944円、基金繰入金2億2,677万9,925円等で、前年度に比べ1億6,347万3,633円(62.2%)増加している。これは事業の予算増により、基金繰入金が1億2,987万439円増加したことなどによるものである。

支出済額は、産業振興基金事業費の委託料1億8,704万3,264円、負担金、補助及び交付金1億3,874万9,346円等で、前年度に比べ1億2,208万3,730円(56.7%)増加している。これは事業予算増による実績の増により、産業振興基金事業費の委託料が9,753万716円、負担金、補助及び交付金が2,160万1,904円増加したことなどによるものである。

不用額は、5,562万1,043円であり、その主なものは産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金3,979万8,654円で、補助事業の執行残などによるものである。

ソ 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	619,853,760	478,487,067	478,004,907	0	482,160	△ 141,848,853	99.9
平成28	855,289,600	804,552,482	804,070,322	0	482,160	△ 51,219,278	99.9
差額	△ 235,435,840	△ 326,065,415	△ 326,065,415	0	0	△ 90,629,575	0.0
増減率	△ 27.5	△ 40.5	△ 40.6	—	0.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29	619,853,760	397,348,494	166,532,200	55,973,066	64.1
平成28	855,289,600	738,619,639	105,062,760	11,607,201	86.4
差額	△ 235,435,840	△ 341,271,145	61,469,440	44,365,865	△ 22.3
増減率	△ 27.5	△ 46.2	58.5	382.2	—

この会計は、中城湾港(新港地区)の港湾関連施設等の整備及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4億7,800万4,907円、支出済額3億9,734万8,494円で、歳入歳出差引額は8,065万6,413円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金2億7,284万5,503円、使用料1億1,316万4,019円、繰越金6,545万683円等で、前年度に比べ3億2,606万5,415円(40.6%)減少している。これは、前年度において新港地区上屋工事の繰越により5億2,733万5,707円計上した一般会計繰入金が2億5,449万204円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、使用料48万2,160円で、経営不振等により施設使用料の支払いが延滞となっていることによるものである。

支出済額は、公債費の元金1億8,108万312円、中城湾港建設費の工事請負費1億6,900万6,040円等で、前年度に比べ3億4,127万1,145円(46.2%)減少している。これは、新港地区上屋整備費用が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、1億6,653万2,200円であり、その主なものは中城湾港建設費の工事請負費1億4,224万1,080円で、他事業との調整による遅れによるものである。

不用額は、5,597万3,066円であり、その主なものは中城湾港建設費の工事請負費3,885万6,600円で、繰越分不用額である。

タ 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	6,297,503,000	6,420,187,618	6,412,899,968	0	7,287,650	115,396,968	99.9
平成28	2,363,992,000	7,749,131,114	7,741,843,464	0	7,287,650	5,377,851,464	99.9
差 額	3,933,511,000	△ 1,328,943,496	△ 1,328,943,496	0	0	△ 5,262,454,496	0.0
増減率	166.4	△ 17.1	△ 17.2	—	0.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29	6,297,503,000	6,102,271,257	129,853,440	65,378,303	96.9
平成28	2,363,992,000	1,777,933,285	527,700,000	58,358,715	75.2
差 額	3,933,511,000	4,324,337,972	△ 397,846,560	7,019,588	21.7
増減率	166.4	243.2	△ 75.4	12.0	—

この会計は、中城湾港マリン・タウンプロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及び港湾関連施設等の整備並びにその管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額64億1,289万9,968円、支出済額61億227万1,257円で、歳入歳出差引額は3億1,062万8,711円となっている。

収入済額は、繰越金59億6,391万179円等で、前年度に比べ13億2,894万3,496円(17.2%)減少している。これは、前年度において69億3,515万9,700円あった財産売払収入が今年度は住宅用地分譲保留のため皆減となったことなどによるものである。

収入未済額は、雑入728万7,650円で、入札談合に係る違約金である。

支出済額は、公債費の元金54億748万9,461円等で、前年度に比べ43億2,433万7,972円(243.2%)増加している。これは、公債費の元金が37億7,512万9,465円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、1億2,985万3,440円であり、その主なものは港湾建設費の公有財産購入費7,971万4,000円で、設計調整の遅れによるものである。

不用額は、6,537万8,303円であり、その主なものは公債費の利子4,447万554円で、借入利率が予定利率を下回ったことなどによるものである。

チ 沖縄県駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	75,013,000	78,798,832	78,798,832	0	0	3,785,832	100.0
平成28	123,891,000	118,300,576	118,300,576	0	0	△ 5,590,424	100.0
差 額	△ 48,878,000	△ 39,501,744	△ 39,501,744	0	0	9,376,256	0.0
増減率	△ 39.5	△ 33.4	△ 33.4	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29	75,013,000	68,006,175	0	7,006,825	90.7
平成28	123,891,000	118,297,744	0	5,593,256	95.5
差 額	△ 48,878,000	△ 50,291,569	0	1,413,569	△ 4.8
増減率	△ 39.5	△ 42.5	—	25.3	—

この会計は、駐車場の建設及び管理運営のために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額7,879万8,832円、支出済額6,800万6,175円で、歳入歳出差引額は、1,079万2,657円となっている。

収入済額は、利用料金制度導入に伴う指定管理者からの納付金としての雑入7,879万6,000円等で、前年度に比べ3,950万1,744円(33.4%)減少している。これは、前年度3,729万円あった一般会計繰入金がなかったことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金5,104万8,653円、駐車場建設費の工事請負費1,123万2,000円等で、前年度に比べ5,029万1,569円(42.5%)減少している。これは、公債費の元金が3,869万6,083円減少したことなどによるものである。

不用額は700万6,825円で、その主なものは駐車場建設費の工事請負費370万5,000円で、執行残によるものである。

ツ 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	795,968,280	532,921,352	532,921,352	0	0	△ 263,046,928	100.0
平成28	560,248,000	365,832,745	365,832,745	0	0	△ 194,415,255	100.0
差 額	235,720,280	167,088,607	167,088,607	0	0	△ 68,631,673	0.0
増減率	42.1	45.7	45.7	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29	795,968,280	530,449,512	261,651,491	3,867,277	66.6
平成28	560,248,000	363,275,393	190,516,280	6,456,327	64.8
差 額	235,720,280	167,174,119	71,135,211	△ 2,589,050	1.8
増減率	42.1	46.0	37.3	△ 40.1	—

この会計は、中城湾港(泡瀬地区)の都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額5億3,292万1,352円、支出済額5億3,044万9,512円で、歳入歳出差引額は247万1,840円となっている。

収入済額は、県債5億3,036万4,000円及び繰越金255万7,352円で、前年度に比べ1億6,708万8,607円(45.7%)増加している。これは、造成工事の増により県債が1億6,730万円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金2億9,772万9,520円、港湾建設費の工事請負費2億2,279万9,830円等で、前年度に比べ1億6,717万4,119円(46.0%)増加している。これは、港湾建設費の工事請負費が1億6,331万6,110円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、港湾建設費の委託料及び工事請負費の合計2億6,165万1,491円で、計画変更によるものである。

不用額は、公債費の利子386万6,797円等で、借入利率が予定利率を下回ったことなどによるものである。

テ 沖縄県公債管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成29	92,420,641,000	92,402,085,205	92,402,085,205	0	0	△ 18,555,795	100.0
平成28	83,453,490,000	83,393,701,588	83,393,701,588	0	0	△ 59,788,412	100.0
差 額	8,967,151,000	9,008,383,617	9,008,383,617	0	0	41,232,617	0.0
増減率	10.7	10.8	10.8	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29	92,420,641,000	92,402,085,205	0	18,555,795	100.0
平成28	83,453,490,000	83,393,701,588	0	59,788,412	99.9
差 額	8,967,151,000	9,008,383,617	0	△ 41,232,617	0.1
増減率	10.7	10.8	—	△ 69.0	—

一般会計において、20年償還、10年目に借換えという条件で発行している県債を10年目に借り換える場合、この借換えは返済と借入れを同時に行うため、一時的に公債費が増加し、一般会計の実質的な予算額との間に乖離が生ずる。

この会計は、こうした県債の元金償還及び利子支払い、借換債の発行等公債費に関する収支を一般会計から区分し、総合的に処理することにより、公債費の適正な管理を図るために平成23年度から設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額924億208万5,205円、支出済額924億208万5,205円で、歳入歳出差引額は0円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金743億208万5,205円及び県債181億円で、前年度に比べ、90億838万3,617円(10.8%)増加している。これは、一般会計繰入金が51億838万3,617円、県債が39億円増加したことによる。

支出済額は、公債費の元金878億9,788万8,769円、利子45億419万3,773円等で、前年度に比べ、90億838万3,617円(10.8%)増加している。これは、公債費の元金が97億8,037万1,476円増加したことによるものである。

不用額は1,855万5,795円であり、その主なものは公債費の利子1,315万5,227円である。

## 9 財産

公有財産、物品、債権及び基金の増減並びに決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地		m <sup>2</sup> 41,869,872.21	m <sup>2</sup> 4,079,915.76	m <sup>2</sup> 45,949,787.97
建 物		m <sup>2</sup> 3,440,272.09	m <sup>2</sup> 43,796.45	m <sup>2</sup> 3,484,068.54
山 林	面 積	m <sup>2</sup> 54,129,322.91	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 54,129,322.91
	立 木 の 推 定 蓄 積 量	m <sup>3</sup> 616,317.00	m <sup>3</sup> △ 2.00	m <sup>3</sup> 616,315.00
動 産	船 舶	隻 3	隻 0	隻 3
		総トン 736.00	総トン 0.00	総トン 736.00
	浮 標	個 31	個 0	個 31
	浮 棧 橋	個 15	個 0	個 15
物 権	地 上 権	m <sup>2</sup> 1,388,555.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 1,388,555.00
	地 役 権	m <sup>2</sup> 85,849.25	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 85,849.25
	鉱 業 権	m <sup>2</sup> 139,928,900.00	m <sup>2</sup> △ 122,794,700.00	m <sup>2</sup> 17,134,200.00
無 体 財 産 権	特 許 権	件 40	件 1	件 41
	著 作 権	件 2	件 0	件 2
	意 匠 権	件 1	件 0	件 1
	商 標 権	件 2	件 0	件 2
	実 用 新 案 権	件 0	件 0	件 0
	育 成 者 権	件 23	件 2	件 25
有 価 証 券		千円 5,857,602	千円 472,690	千円 6,330,292
出 資 による 権 利		千円 25,883,160	千円 △ 239,696	千円 25,643,464

(注) ・ 土地には県有地の山林(面積877万8,774.91m<sup>2</sup>)が含まれる。

・ 山林には、県有地以外の山林(分収、その他の権原によるもの)が含まれる。

ア 土地

決算年度末現在高は4,594万9,787.97㎡で、前年度末現在高に比べ407万9,915.76㎡増加している。決算年度中に増加した主なものは、旧琉球政府名義で保有している土地改良財産の管理システムと公有財産台帳との照合による424万9,380.40㎡の登録訂正によるものである。

また、減少した主なものは、土地改良財産の管理システムと公有財産台帳との照合による13万8,423.66㎡の登録訂正によるものである。

イ 建物

決算年度末現在高は348万4,068.54㎡で、前年度末現在高に比べ4万3,796.45㎡増加している。決算年度中に増加した主なものは、県営団地16,198.51㎡及び国際物流拠点産業集積地域うるま地区賃貸工場8,400.57㎡の新築によるものである。

また、減少した主なものは、県営団地5,254.50㎡及び県立学校4,475.08㎡の取壊しによるものである。

ウ 山林

決算年度末現在高は5,412万9,322.91㎡であり、決算年度中における増減はなかった。

また、立木の推定蓄積量は、2㎡減少している。

エ 動産

動産の決算年度中における増減はなかった。

オ 物権

地上権及び地役権の決算年度中における増減はなかった。

鉱業権の決算年度末現在高は1,713万4,200.00㎡で、前年度末現在高に比べ1億2,279万4,700.00㎡減少している。決算年度中に減少した主なものは、1億405万9,700㎡の天然ガス試掘権の消滅によるものである。

カ 無体財産権

特許権の決算年度中に増加したものは1件であった。

育成者権の決算年度中に増加したものは2件であった。

キ 有価証券

決算年度末現在高は63億3,029万2千円で、前年度末現在高に比べ4億7,269万円増加している。増加した主なものは、沖縄都市モノレール株式会社株券の3億8,625万円の増資によるものである。

ク 出資による権利

決算年度末における出資団体は、公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団ほか70団体である。

決算年度末現在高は256億4,346万4千円で、前年度末現在高に比べ2億3,969万6千円減少している。決算年度中に減少したものは、一般財団法人沖縄県水産公社の出捐金2億2,648万9千円の処分に係る財産台帳の登録訂正によるものである。

## (2) 物品

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高	決算年度末 現在高
車 両 ・ 船 舶 類	971	△ 4	967
事 務 用 器 具 類	1,242	162	1,404
装 飾 品 類	1,028	14	1,042
被 服 ・ 寝 具 類	4	0	4
冷暖房・厨房・その他電気 器 具 類	1,394	14	1,408
計 測 量 ・ 試 験 分 析 機 器 類	1,528	△ 15	1,513
照 明 ・ 通 信 器 具 類	729	751	1,480
写 真 ・ 光 学 器 具 類	395	6	401
事 業 用 機 械 器 具 類	2,064	95	2,159
医 療 衛 生 機 械 器 具 類	323	△ 6	317
教 育 用 機 械 器 具 類	470	2	472
警 察 消 防 機 械 器 具 類	115	2	117
そ の 他	136	△ 1	135
合 計	10,399	1,020	11,419

(注) 物品のうち、沖縄県財務規則第153条第1項第1号で規定する重要備品を記載している。

決算年度末現在高は1万1,419件で、前年度に比べ1,020件増加している。

決算年度中に増加した主なものは、照明・通信器具類751件及び事務用器具類162件である。

また、減少した主なものは、計測量・試験分析機器類15件である。

## (3) 債権

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高	決 算 年 度 末 現 在 高
貸 付 金	25,747,782	△ 5,229,903	20,517,879
敷 金	6,830	527	7,357
返 還 金	306,184	△ 30,850	275,334
違 約 金	730,782	△ 215,286	515,496
県有土地貸付既往使用料	0	0	0
県 有 土 地 貸 付 料	2,167	△ 10	2,157
助産施設入所負担金	94	138	232
中核市移行に伴う福祉資金 譲 渡 債 権	41,856	△10,464	31,392
合 計	26,835,695	△ 5,485,848	21,349,847

(注) 債権とは決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

決算年度末現在高は213億4,984万7千円で、前年度に比べ54億8,584万8千円(20.4%)減少している。

決算年度末現在高のうち貸付金が96.1%を占め、その中で減少した主なものは、中小企業高度化資金貸付金の44億円である。

## (4) 基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
1 物品調達基金	20,000	0	20,000
2 土地開発基金	6,316,693	4,814	6,321,507
3 災害救助基金	491,317	24,970	516,287
4 財政調整基金	23,639,159	△ 48,263	23,590,896
5 私立学校施設改築促進事業基金	401,361	△ 69,816	331,545
6 市町村振興資金貸付基金	7,782,335	4,660	7,786,995
7 県有施設整備基金	15,803,229	1,073,720	16,876,949
8 交通方法変更記念特別事業貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
9 介護保険事業推進基金	663,968	△ 77,087	586,881
10 道路整備・都市モノレール事業基金	1,501,281	△ 385,437	1,115,844
11 職員退職手当基金	5,408,993	7,082	5,416,075
12 産業振興基金	11,648,346	△ 96,355	11,551,991
13 減債基金	31,033,339	△ 1,667,121	29,366,218
14 地域振興基金	829,194	417	829,611
15 環境保全基金	402,996	0	402,996
16 地域福祉基金	1,265,747	△ 299,434	966,313
17 中山間地域ふるさと農村活性化基金	771,100	0	771,100
18 森林整備担い手対策基金	208,129	0	208,129
19 美術品等取得基金	187,565	28	187,593
20 介護保険財政安定化基金	3,504,289	51,573	3,555,862
21 国民健康保険広域化等 支援基金	581,092	△ 581,092	0
22 特定駐留軍用地内土地取得事業基金	3,123,268	△ 93,977	3,029,291
23 産業廃棄物税基金	380,169	△ 53,230	326,939
24 後期高齢者医療財政 安定化基金	2,218,105	2,092	2,220,197
25 消費者行政活性化基金	6,565	352	6,917
26 安心こども基金	2,813,217	△ 802,907	2,010,310
27 不発弾等対策安全基金	870,782	300	871,082
28 待機児童解消支援基金	1,836,150	△ 552,327	1,283,823
29 農業構造改革支援基金	536,687	176	536,863
30 北部地域及び離島緊急医師確保対策基金	1,905,359	△ 317,060	1,588,299
31 地域医療介護総合確保基金	4,964,244	△ 455,918	4,508,326
32 石油貯蔵施設周辺環境監視測定機器等 整備基金	5,776	3,026	8,802
33 子どもの貧困対策推進基金	2,991,999	△ 179,688	2,812,311
34 国民健康保険財政安定化基金	855,480	2,747,758	3,603,238
合 計	136,967,934	△ 1,758,744	135,209,190

決算年度末現在高は1,352億919万円で、前年度に比べ17億5,874万4千円（1.3%）減少している。

増加した主なものは、国民健康保険財政安定化基金の27億4,775万8千円及び県有施設整備基金の10億7,372万円である。

減少した主なものは、減債基金の16億6,712万1千円及び安心こども基金の8億290万7千円である。

## 10 県債

一般会計及び特別会計の県債の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中借入及び償還額		決 算 年 度 末 現 在 高
		借入済額	償 還 額	
一 般 会 計 等	651,737,050	69,276,300	87,897,889	633,115,461
( 一 般 会 計 )	-	(51,176,300)		-
( 公 債 管 理 特 別 会 計 )	-	(18,100,000)	(87,897,889)	-
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	91,808	0	4,636	87,172
小規模企業者等設備導入資金 特 別 会 計	2,725,274	0	168,555	2,556,719
下 地 島 空 港 特 別 会 計	0	7,600	0	7,600
母子父子寡婦福祉資金特別会計	641,679	47,800	0	689,479
下 水 道 事 業 特 別 会 計	21,169,817	885,900	994,396	21,061,321
中央卸売市場事業特別会計	407,664	0	51,090	356,574
中城湾港（新港地区） 臨海部土地造成事業特別会計	7,387,739	0	1,611,630	5,776,109
宜野湾港整備事業特別会計	2,652,776	333,700	484,747	2,501,729
国際物流拠点産業集積地域 那 覇 地 区 特 別 会 計	222,608	117,216	153,518	186,306
中城湾港（新港地区）整備事業 特 別 会 計	1,833,990	25,600	181,080	1,678,510
中城湾港マリン・タウン 特 別 会 計	6,323,766	0	5,407,489	916,277
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	97,776	0	51,049	46,727
中城湾港（泡瀬地区） 臨海部土地造成事業特別会計	1,559,521	530,364	297,730	1,792,155
特 別 会 計	45,114,418	1,948,180	9,405,920	37,656,678
合 計	696,851,468	71,224,480	97,303,809	670,772,139

(注) 平成23年度から一般会計における借換え、償還については、公債管理特別会計で行っている。

決算年度末現在高は6,707億7,213万9千円で、前年度に比べ260億7,932万9千円（3.7%）減少している。

これは、一般会計等で186億2,158万9千円、中城湾港マリン・タウン特別会計で54億748万9千円それぞれ減少したことなどによるものである。

# 別 表

別表 1

## 平成 29 年 度 一 般 会 計 歳 入

款 別	区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	増減率
1 県 税	29年度		124,579,001,000	128,358,876,878	126,765,609,156	3.5
	28年度		120,918,349,000	124,149,688,349	122,452,429,960	
	増 減		3,660,652,000	4,209,188,529	4,313,179,196	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	29年度		45,400,360,000	45,397,807,248	45,397,807,248	7.9
	28年度		42,067,016,000	42,065,597,048	42,065,597,048	
	増 減		3,333,344,000	3,332,210,200	3,332,210,200	
3 地 方 譲 与 税	29年度		20,256,808,000	20,299,032,000	20,299,032,000	4.1
	28年度		19,464,655,000	19,501,825,000	19,501,825,000	
	増 減		792,153,000	797,207,000	797,207,000	
4 地 方 特 例 交 付 金	29年度		315,294,000	315,294,000	315,294,000	12.0
	28年度		281,518,000	281,518,000	281,518,000	
	増 減		33,776,000	33,776,000	33,776,000	
5 地 方 交 付 税	29年度		209,555,161,000	209,328,068,000	209,328,068,000	△ 0.4
	28年度		210,239,064,000	210,239,133,000	210,239,133,000	
	増 減		△ 683,903,000	△ 911,065,000	△ 911,065,000	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29年度		356,900,000	372,807,000	372,807,000	△ 4.1
	28年度		356,900,000	388,811,000	388,811,000	
	増 減		0	△ 16,004,000	△ 16,004,000	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	29年度		765,116,000	839,346,735	784,684,126	△ 13.4
	28年度		889,905,000	964,155,659	906,151,210	
	増 減		△ 124,789,000	△ 124,808,924	△ 121,467,084	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	29年度		15,188,380,000	16,237,053,023	15,449,405,367	1.3
	28年度		15,038,311,000	16,070,106,402	15,256,749,784	
	増 減		150,069,000	166,946,621	192,655,583	
9 国 庫 支 出 金	29年度		261,509,663,480	213,616,482,316	213,616,482,316	△ 9.4
	28年度		296,955,173,310	235,663,240,641	235,663,240,641	
	増 減		△ 35,445,509,830	△ 22,046,758,325	△ 22,046,758,325	
10 財 産 収 入	29年度		2,812,562,000	3,124,505,642	3,077,965,267	1.3
	28年度		2,568,380,000	3,088,734,046	3,037,578,814	
	増 減		244,182,000	35,771,596	40,386,453	
11 寄 附 金	29年度		49,682,000	49,559,812	49,559,812	△ 50.6
	28年度		100,221,000	100,319,980	100,319,980	
	増 減		△ 50,539,000	△ 50,760,168	△ 50,760,168	
12 繰 入 金	29年度		29,748,373,000	22,692,917,333	22,692,917,333	57.3
	28年度		25,312,878,000	14,423,990,321	14,423,990,321	
	増 減		4,435,495,000	8,268,927,012	8,268,927,012	
13 繰 越 金	29年度		11,562,882,945	11,562,883,349	11,562,883,349	△ 32.3
	28年度		17,086,729,673	17,086,730,295	17,086,730,295	
	増 減		△ 5,523,846,728	△ 5,523,846,946	△ 5,523,846,946	
14 諸 収 入	29年度		34,671,771,902	35,080,230,732	34,352,670,958	18.6
	28年度		29,860,421,742	29,637,111,565	28,953,071,985	
	増 減		4,811,350,160	5,443,119,167	5,399,598,973	
15 県 債	29年度		61,346,900,000	51,176,300,000	51,176,300,000	△ 9.4
	28年度		66,077,800,000	56,465,600,000	56,465,600,000	
	増 減		△ 4,730,900,000	△ 5,289,300,000	△ 5,289,300,000	
16 市 町 村 た ば こ 税 県 交 付 金	29年度		20,883,000	20,883,000	20,883,000	皆増
	28年度		0	0	0	
	増 減		20,883,000	20,883,000	20,883,000	
合 計	29年度		818,139,738,327	758,472,047,068	755,262,368,932	△ 1.5
	28年度		847,217,321,725	770,126,561,306	766,822,747,038	
	増 減		△ 29,077,583,398	△ 11,654,514,238	△ 11,560,378,106	

(注) 収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金(平成29年度497,475,999円、平成28年度276,999,011円)を含む。

# 決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	増減率	収入／予算	収入／調定	収入済額 構成比	予算現額に対する 収入の増減額
158,050,803	1,932,195,235		101.8	98.8	16.8	2,186,608,156
169,267,945	1,804,553,796		101.3	98.6	16.0	1,534,080,960
△ 11,217,142	127,641,439	7.1	0.5	0.2	0.8	652,527,196
0	0		100.0	100.0	6.0	△ 2,552,752
0	0		100.0	100.0	5.5	△ 1,418,952
0	0	-	0.0	0.0	0.5	△ 1,133,800
0	0		100.2	100.0	2.7	42,224,000
0	0		100.2	100.0	2.5	37,170,000
0	0	-	0.0	0.0	0.2	5,054,000
0	0		100.0	100.0	0.0	0
0	0		100.0	100.0	0.0	0
0	0	-	0.0	0.0	0.0	0
0	0		99.9	100.0	27.7	△ 227,093,000
0	0		100.0	100.0	27.4	69,000
0	0	-	△ 0.1	0.0	0.3	△ 227,162,000
0	0		104.5	100.0	0.0	15,907,000
0	0		108.9	100.0	0.1	31,911,000
0	0	-	△ 4.4	0.0	△ 0.1	△ 16,004,000
4,947,660	49,714,949		102.6	93.5	0.1	19,568,126
6,911,260	51,093,189		101.8	94.0	0.1	16,246,210
△ 1,963,600	△ 1,378,240	△ 2.7	0.8	△ 0.5	0.0	3,321,916
9,584,973	778,062,683		101.7	95.1	2.0	261,025,367
253,900	813,102,718		101.5	94.9	2.0	218,438,784
9,331,073	△ 35,040,035	△ 4.3	0.2	0.2	0.0	42,586,583
0	0		81.7	100.0	28.3	△ 47,893,181,164
0	0		79.4	100.0	30.7	△ 61,291,932,669
0	0	-	2.3	0.0	△ 2.4	13,398,751,505
719,243	45,821,132		109.4	98.5	0.4	265,403,267
1,421,844	49,733,388		118.3	98.3	0.4	469,198,814
△ 702,601	△ 3,912,256	△ 7.9	△ 8.9	0.2	0.0	△ 203,795,547
0	0		99.8	100.0	0.0	△ 122,188
0	0		100.1	100.0	0.0	98,980
0	0	-	△ 0.3	0.0	0.0	△ 221,168
0	0		76.3	100.0	3.0	△ 7,055,455,667
0	0		57.0	100.0	1.9	△ 10,888,887,679
0	0	-	19.3	0.0	1.1	3,833,432,012
0	0		100.0	100.0	1.5	404
0	0		100.0	100.0	2.2	622
0	0	-	0.0	0.0	△ 0.7	△ 218
23,531,105	704,526,352		99.1	97.9	4.5	△ 319,100,944
56,184,803	628,290,436		97.0	97.7	3.8	△ 907,349,757
△ 32,653,698	76,235,916	12.1	2.1	0.2	0.7	588,248,813
0	0		83.4	100.0	6.8	△ 10,170,600,000
0	0		85.5	100.0	7.4	△ 9,612,200,000
0	0	-	△ 2.1	0.0	△ 0.6	△ 558,400,000
0	0		100.0	100.0	0.0	0
0	0		-	-	0.0	0
0	0	-	皆増	皆増	0.0	0
196,833,784	3,510,320,351		92.3	99.6	100.0	△ 62,877,369,395
234,039,752	3,346,773,527		90.5	99.6	100.0	△ 80,394,574,687
△ 37,205,968	163,546,824	4.9	1.8	0.0	-	17,517,205,292

(注) 収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

別表 2

## 平成29年度一般会計歳出

款別	区分	予算現額	支出済額		増減率
			29年度	28年度	
1 議会費	29年度	1,359,838,000	1,316,786,002		
	28年度	1,414,542,000	1,374,891,885		
	増減	△ 54,704,000	△ 58,105,883		△ 4.2
2 総務費	29年度	73,527,850,540	64,929,866,590		
	28年度	84,543,738,200	74,584,559,790		
	増減	△ 11,015,887,660	△ 9,654,693,200		△ 12.9
3 民生費	29年度	117,666,916,000	113,760,305,098		
	28年度	114,485,331,000	109,065,083,856		
	増減	3,181,585,000	4,695,221,242		4.3
4 衛生費	29年度	35,548,148,000	33,016,266,119		
	28年度	37,113,644,366	35,210,650,201		
	増減	△ 1,565,496,366	△ 2,194,384,082		△ 6.2
5 労働費	29年度	3,942,317,000	3,353,553,633		
	28年度	3,857,632,000	3,338,432,477		
	増減	84,685,000	15,121,156		0.5
6 農林水産業費	29年度	67,746,335,282	54,571,066,067		
	28年度	73,311,102,373	57,787,989,667		
	増減	△ 5,564,767,091	△ 3,216,923,600		△ 5.6
7 商工費	29年度	41,175,232,299	40,033,215,125		
	28年度	50,154,998,535	45,605,844,719		
	増減	△ 8,979,766,236	△ 5,572,629,594		△ 12.2
8 土木費	29年度	137,672,109,121	102,593,322,612		
	28年度	155,294,275,903	107,441,194,964		
	増減	△ 17,622,166,782	△ 4,847,872,352		△ 4.5
9 警察費	29年度	33,637,786,000	33,240,324,850		
	28年度	32,922,098,000	32,525,793,309		
	増減	715,688,000	714,531,541		2.2
10 教育費	29年度	167,512,289,845	163,164,928,141		
	28年度	166,431,332,213	162,150,915,342		
	増減	1,080,957,632	1,014,012,799		0.6
11 災害復旧費	29年度	2,004,423,240	845,446,835		
	28年度	3,091,380,135	1,801,153,339		
	増減	△ 1,086,956,895	△ 955,706,504		△ 53.1
12 公債費	29年度	74,358,732,000	74,315,682,972		
	28年度	69,291,251,000	69,207,491,553		
	増減	5,067,481,000	5,108,191,419		7.4
13 諸支出金	29年度	61,900,970,000	61,888,815,050		
	28年度	55,175,293,000	55,165,862,587		
	増減	6,725,677,000	6,722,952,463		12.2
14 予備費	29年度	86,791,000	0		
	28年度	130,703,000	0		
	増減	△ 43,912,000	0		0.0
合計	29年度	818,139,738,327	747,029,579,094		
	28年度	847,217,321,725	755,259,863,689		
	増減	△ 29,077,583,398	△ 8,230,284,595		△ 1.1

# 決算額前年度比較表

(単位: 円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	支出/予算	支出済額 構成比
繰越明許費	事故繰越し	合計			
0	0	0	43,051,998	96.8	0.2
0	0	0	39,650,115	97.2	0.2
0	0	0	3,401,883	△ 0.4	0.0
5,350,544,800	19,440,000	5,369,984,800	3,227,999,150	88.3	8.7
6,736,729,540	0	6,736,729,540	3,222,448,870	88.2	9.9
△ 1,386,184,740	19,440,000	△ 1,366,744,740	5,550,280	0.1	△ 1.2
1,073,458,000	0	1,073,458,000	2,833,152,902	96.7	15.2
2,275,513,000	0	2,275,513,000	3,144,734,144	95.3	14.4
△ 1,202,055,000	0	△ 1,202,055,000	△ 311,581,242	1.4	0.8
1,569,220,000	0	1,569,220,000	962,661,881	92.9	4.4
632,715,000	0	632,715,000	1,270,279,165	94.9	4.7
936,505,000	0	936,505,000	△ 307,617,284	△ 2.0	△ 0.3
304,548,800	0	304,548,800	284,214,567	85.1	0.4
134,992,000	0	134,992,000	384,207,523	86.5	0.4
169,556,800	0	169,556,800	△ 99,992,956	△ 1.4	0.0
10,528,415,048	560,620,500	11,089,035,548	2,086,233,667	80.6	7.3
13,488,547,740	57,726,542	13,546,274,282	1,976,838,424	78.8	7.7
△ 2,960,132,692	502,893,958	△ 2,457,238,734	109,395,243	1.8	△ 0.4
211,900,570	0	211,900,570	930,116,604	97.2	5.4
2,486,872,079	112,730,220	2,599,602,299	1,949,551,517	90.9	6.0
△ 2,274,971,509	△ 112,730,220	△ 2,387,701,729	△ 1,019,434,913	6.3	△ 0.6
30,740,936,508	0	30,740,936,508	4,337,850,001	74.5	13.7
44,622,637,121	90,170,000	44,712,807,121	3,140,273,818	69.2	14.2
△ 13,881,700,613	△ 90,170,000	△ 13,971,870,613	1,197,576,183	5.3	△ 0.5
0	0	0	397,461,150	98.8	4.4
41,261,000	0	41,261,000	355,043,691	98.8	4.3
△ 41,261,000	0	△ 41,261,000	42,417,459	0.0	0.1
3,027,870,971	0	3,027,870,971	1,319,490,733	97.4	21.8
2,415,623,845	0	2,415,623,845	1,864,793,026	97.4	21.5
612,247,126	0	612,247,126	△ 545,302,293	0.0	0.3
363,490,137	55,719,988	419,210,125	739,766,280	42.2	0.1
446,579,958	307,049,282	753,629,240	536,597,556	58.3	0.2
△ 83,089,821	△ 251,329,294	△ 334,419,115	203,168,724	△ 16.1	△ 0.1
0	0	0	43,049,028	99.9	9.9
0	0	0	83,759,447	99.9	9.2
0	0	0	△ 40,710,419	0.0	0.7
0	0	0	12,154,950	100.0	8.3
0	0	0	9,430,413	100.0	7.3
0	0	0	2,724,537	0.0	1.0
0	0	0	86,791,000	0.0	0.0
0	0	0	130,703,000	0.0	0.0
0	0	0	△ 43,912,000	0.0	0.0
53,170,384,834	635,780,488	53,806,165,322	17,303,993,911	91.3	100.0
73,281,471,283	567,676,044	73,849,147,327	18,108,310,709	89.1	100.0
△ 20,111,086,449	68,104,444	△ 20,042,982,005	△ 804,316,798	2.2	-

(注) 支出済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

## 平成29年度特別会計歳入

会計名	区分	予算現額	調定額	収入済額	
					増減率
1 農業改良資金特別会計	29年度	51,327,000	604,609,856	186,994,435	-
	28年度	213,031,000	768,590,160	298,852,133	-
	増減	△ 161,704,000	△ 163,980,304	△ 111,857,698	△ 37.4
2 小規模企業者等 設備導入資金特別会計	29年度	245,676,000	5,264,892,542	1,622,520,673	-
	28年度	292,385,000	5,287,897,752	1,556,457,224	-
	増減	△ 46,709,000	△ 23,005,210	66,063,449	4.2
3 中小企業振興資金特別会計	29年度	400,163,000	1,304,371,695	1,304,371,695	-
	28年度	230,163,000	1,055,525,416	1,055,525,416	-
	増減	170,000,000	248,846,279	248,846,279	23.6
4 下地島空港特別会計	29年度	371,083,612	355,267,482	355,267,482	-
	28年度	388,665,000	380,092,418	380,092,418	-
	増減	△ 17,581,388	△ 24,824,936	△ 24,824,936	△ 6.5
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	29年度	247,017,000	405,941,640	288,851,588	-
	28年度	210,234,000	410,511,892	281,060,090	-
	増減	36,783,000	△ 4,570,252	7,791,498	2.8
6 下水道事業特別会計	29年度	12,522,085,899	13,126,503,190	13,074,719,440	-
	28年度	14,299,927,337	14,071,911,358	14,020,127,608	-
	増減	△ 1,777,841,438	△ 945,408,168	△ 945,408,168	△ 6.7
7 所有者不明土地管理特別会計	29年度	312,728,000	322,778,891	308,166,546	-
	28年度	354,053,000	369,728,367	356,092,550	-
	増減	△ 41,325,000	△ 46,949,476	△ 47,926,004	△ 13.5
8 沿岸漁業改善資金特別会計	29年度	11,932,000	591,854,248	548,201,354	-
	28年度	1,729,000	578,001,968	531,568,776	-
	増減	10,203,000	13,852,280	16,632,578	3.1
9 中央卸売市場事業特別会計	29年度	390,578,000	387,281,048	378,834,904	-
	28年度	490,064,000	485,535,317	476,556,981	-
	増減	△ 99,486,000	△ 98,254,269	△ 97,722,077	△ 20.5
10 林業・木材産業 改善資金特別会計	29年度	15,786,000	111,786,913	84,468,450	-
	28年度	15,818,000	114,967,929	76,738,735	-
	増減	△ 32,000	△ 3,181,016	7,729,715	10.1
11 中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	29年度	1,723,439,000	4,536,615,459	4,536,615,459	-
	28年度	2,122,638,000	4,045,161,241	4,045,161,241	-
	増減	△ 399,199,000	491,454,218	491,454,218	12.1
12 宜野湾港整備事業特別会計	29年度	766,583,000	861,055,887	844,899,597	-
	28年度	758,790,000	694,637,730	679,305,335	-
	増減	7,793,000	166,418,157	165,594,262	24.4
13 国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	29年度	584,254,000	796,660,824	740,308,372	-
	28年度	551,498,000	641,746,413	585,393,961	-
	増減	32,756,000	154,914,411	154,914,411	26.5
14 産業振興基金特別会計	29年度	393,039,000	426,454,212	426,454,212	-
	28年度	258,444,000	262,980,579	262,980,579	-
	増減	134,595,000	163,473,633	163,473,633	62.2
15 中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	29年度	619,853,760	478,487,067	478,004,907	-
	28年度	855,289,600	804,552,482	804,070,322	-
	増減	△ 235,435,840	△ 326,065,415	△ 326,065,415	△ 40.6
16 中城湾港マリン・タウン特別会計	29年度	6,297,503,000	6,420,187,618	6,412,899,968	-
	28年度	2,363,992,000	7,749,131,114	7,741,843,464	-
	増減	3,933,511,000	△ 1,328,943,496	△ 1,328,943,496	△ 17.2
17 駐車場事業特別会計	29年度	75,013,000	78,798,832	78,798,832	-
	28年度	123,891,000	118,300,576	118,300,576	-
	増減	△ 48,878,000	△ 39,501,744	△ 39,501,744	△ 33.4
18 中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	29年度	795,968,280	532,921,352	532,921,352	-
	28年度	560,248,000	365,832,745	365,832,745	-
	増減	235,720,280	167,088,607	167,088,607	45.7
19 公債管理特別会計	29年度	92,420,641,000	92,402,085,205	92,402,085,205	-
	28年度	83,453,490,000	83,393,701,588	83,393,701,588	-
	増減	8,967,151,000	9,008,383,617	9,008,383,617	10.8
合計	29年度	118,244,670,551	129,008,553,961	124,605,384,471	-
	28年度	107,544,349,937	121,598,807,045	117,029,661,742	-
	増減	10,700,320,614	7,409,746,916	7,575,722,729	6.5

（注）構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

# 決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額		予算現額に対する 収入済額の割合	調定額に対する 収入済額の割合	収入済額 構成比	予算現額に対する 収入済額の増減額
		増減率				
0	417,615,421	-	364.3	30.9	0.2	135,667,435
2,144,606	467,593,421	-	140.3	38.9	0.3	85,821,133
△ 2,144,606	△ 49,978,000	△ 10.7	224.0	△ 8.0	△ 0.2	49,846,302
0	3,642,371,869	-	660.4	30.8	1.3	1,376,844,673
5,000,000	3,726,440,528	-	532.3	29.4	1.3	1,264,072,224
△ 5,000,000	△ 84,068,659	△ 2.3	128.1	1.4	0.0	112,772,449
0	0	-	326.0	100.0	1.0	904,208,695
0	0	-	458.6	100.0	0.9	825,362,416
0	0	-	△ 132.6	0.0	0.2	78,846,279
0	0	-	95.7	100.0	0.3	△ 15,816,130
0	0	-	97.8	100.0	0.3	△ 8,572,582
0	0	-	△ 2.1	0.0	△ 0.1	△ 7,243,548
1,903,890	115,186,162	-	116.9	71.2	0.2	41,834,588
1,383,567	128,068,235	-	133.7	68.5	0.2	70,826,090
520,323	△ 12,882,073	△ 10.1	△ 16.8	2.7	△ 0.1	△ 28,991,502
0	51,783,750	-	104.4	99.6	10.5	552,633,541
0	51,783,750	-	98.0	99.6	12.0	△ 279,799,729
0	0	0.0	6.4	0.0	△ 1.5	832,433,270
0	14,612,345	-	98.5	95.5	0.2	△ 4,561,454
0	13,635,817	-	100.6	96.3	0.3	2,039,550
0	976,528	7.2	△ 2.1	△ 0.8	0.0	△ 6,601,004
5,360,000	38,292,894	-	4594.4	92.6	0.4	536,269,354
0	46,433,192	-	30744.3	92.0	0.5	529,839,776
5,360,000	△ 8,140,298	△ 17.5	△ 26149.9	0.6	△ 0.1	6,429,578
0	8,446,144	-	97.0	97.8	0.3	△ 11,743,096
0	8,978,336	-	97.2	98.2	0.4	△ 13,507,019
0	△ 532,192	△ 5.9	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1	1,763,923
1,200,000	26,118,463	-	535.1	75.6	0.1	68,682,450
8,100,000	30,129,194	-	485.1	66.7	0.1	60,920,735
△ 6,900,000	△ 4,010,731	△ 13.3	50.0	8.9	0.0	7,761,715
0	0	-	263.2	100.0	3.6	2,813,176,459
0	0	-	190.6	100.0	3.5	1,922,523,241
0	0	-	72.6	0.0	0.1	890,653,218
0	16,156,290	-	110.2	98.1	0.7	78,316,597
0	15,332,395	-	89.5	97.8	0.6	△ 79,484,665
0	823,895	5.4	20.7	0.3	0.1	157,801,262
0	56,352,452	-	126.7	92.9	0.6	156,054,372
0	56,352,452	-	106.1	91.2	0.5	33,895,961
0	0	0.0	20.6	1.7	0.1	122,158,411
0	0	-	108.5	100.0	0.3	33,415,212
0	0	-	101.8	100.0	0.2	4,536,579
0	0	-	6.7	0.0	0.1	28,878,633
0	482,160	-	77.1	99.9	0.4	△ 141,848,853
0	482,160	-	94.0	99.9	0.7	△ 51,219,278
0	0	0.0	△ 16.9	0.0	△ 0.3	△ 90,629,575
0	7,287,650	-	101.8	99.9	5.1	115,396,968
0	7,287,650	-	327.5	99.9	6.6	5,377,851,464
0	0	0.0	△ 225.7	0.0	△ 1.4	△ 5,262,454,496
0	0	-	105.0	100.0	0.1	3,785,832
0	0	-	95.5	100.0	0.1	△ 5,590,424
0	0	-	9.5	0.0	0.0	9,376,256
0	0	-	67.0	100.0	0.4	△ 263,046,928
0	0	-	65.3	100.0	0.3	△ 194,415,255
0	0	-	1.7	0.0	0.1	△ 68,631,673
0	0	-	100.0	100.0	74.2	△ 18,555,795
0	0	-	99.9	100.0	71.3	△ 59,788,412
0	0	-	0.1	0.0	2.8	41,232,617
8,463,890	4,394,705,600	-	105.4	96.6	100.0	6,360,713,920
16,628,173	4,552,517,130	-	108.8	96.2	100.0	9,485,311,805
△ 8,164,283	△ 157,811,530	△ 3.5	△ 3.4	0.4	-	△ 3,124,597,885

## 平成29年度特別会計歳出

会計名	区分	予算現額	支出済額	
				増減率
1 農業改良資金特別会計	29年度	51,327,000	46,662,171	-
	28年度	213,031,000	208,147,655	-
	増減	△ 161,704,000	△ 161,485,484	△ 77.6
2 小規模企業者等 設備導入資金特別会計	29年度	245,676,000	178,138,688	-
	28年度	292,385,000	247,427,710	-
	増減	△ 46,709,000	△ 69,289,022	△ 28.0
3 中小企業振興資金特別会計	29年度	400,163,000	167,140,208	-
	28年度	230,163,000	77,667,721	-
	増減	170,000,000	89,472,487	115.2
4 下地島空港特別会計	29年度	371,083,612	354,286,234	-
	28年度	388,665,000	370,905,205	-
	増減	△ 17,581,388	△ 16,618,971	△ 4.5
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	29年度	247,017,000	196,436,075	-
	28年度	210,234,000	171,361,513	-
	増減	36,783,000	25,074,562	14.6
6 下水道事業特別会計	29年度	12,522,085,899	11,839,318,631	-
	28年度	14,299,927,337	12,594,975,592	-
	増減	△ 1,777,841,438	△ 755,656,961	△ 6.0
7 所有者不明土地管理特別会計	29年度	312,728,000	149,008,791	-
	28年度	354,053,000	201,201,536	-
	増減	△ 41,325,000	△ 52,192,745	△ 25.9
8 沿岸漁業改善資金特別会計	29年度	11,932,000	10,558,717	-
	28年度	1,729,000	725,973	-
	増減	10,203,000	9,832,744	1,354.4
9 中央卸売市場事業特別会計	29年度	390,578,000	368,676,396	-
	28年度	490,064,000	466,602,133	-
	増減	△ 99,486,000	△ 97,925,737	△ 21.0
10 林業・木材産業改善資金特別会計	29年度	15,786,000	882,528	-
	28年度	15,818,000	561,544	-
	増減	△ 32,000	320,984	57.2
11 中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	29年度	1,723,439,000	1,697,400,543	-
	28年度	2,122,638,000	2,119,196,106	-
	増減	△ 399,199,000	△ 421,795,563	△ 19.9
12 宜野湾港整備事業特別会計	29年度	766,583,000	758,836,973	-
	28年度	758,790,000	595,222,450	-
	増減	7,793,000	163,614,523	27.5
13 国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	29年度	584,254,000	538,403,291	-
	28年度	551,498,000	514,211,685	-
	増減	32,756,000	24,191,606	4.7
14 産業振興基金特別会計	29年度	393,039,000	337,417,957	-
	28年度	258,444,000	215,334,227	-
	増減	134,595,000	122,083,730	56.7
15 中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	29年度	619,853,760	397,348,494	-
	28年度	855,289,600	738,619,639	-
	増減	△ 235,435,840	△ 341,271,145	△ 46.2
16 中城湾港マリノ・タウン特別会計	29年度	6,297,503,000	6,102,271,257	-
	28年度	2,363,992,000	1,777,933,285	-
	増減	3,933,511,000	4,324,337,972	243.2
17 駐車場事業特別会計	29年度	75,013,000	68,006,175	-
	28年度	123,891,000	118,297,744	-
	増減	△ 48,878,000	△ 50,291,569	△ 42.5
18 中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	29年度	795,968,280	530,449,512	-
	28年度	560,248,000	363,275,393	-
	増減	235,720,280	167,174,119	46.0
19 公債管理特別会計	29年度	92,420,641,000	92,402,085,205	-
	28年度	83,453,490,000	83,393,701,588	-
	増減	8,967,151,000	9,008,383,617	10.8
合 計	29年度	118,244,670,551	116,143,327,846	-
	28年度	107,544,349,937	104,175,368,699	-
	増減	10,700,320,614	11,967,959,147	11.5

(注) 構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

# 決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する 支出済額の割合	支出済額の 構成比
繰越明許費	事故繰越し	合計			
0	0	0	4,664,829	90.9	0.0
0	0	0	4,883,345	97.7	0.2
0	0	0	△ 218,516	△ 6.8	△ 0.2
0	0	0	67,537,312	72.5	0.2
0	0	0	44,957,290	84.6	0.2
0	0	0	22,580,022	△ 12.1	△ 0.1
0	0	0	233,022,792	41.8	0.1
0	0	0	152,495,279	33.7	0.1
0	0	0	80,527,513	8.1	0.0
0	0	0	16,797,378	95.5	0.3
8,514,612	0	8,514,612	9,245,183	95.4	0.4
△ 8,514,612	0	△ 8,514,612	7,552,195	0.1	0.0
0	0	0	50,580,925	79.5	0.2
0	0	0	38,872,487	81.5	0.2
0	0	0	11,708,438	△ 2.0	0.0
413,711,640	0	413,711,640	269,055,628	94.5	10.2
1,518,197,899	0	1,518,197,899	186,753,846	88.1	12.1
△ 1,104,486,259	0	△ 1,104,486,259	82,301,782	6.4	△ 1.8
0	0	0	163,719,209	47.6	0.1
0	0	0	152,851,464	56.8	0.2
0	0	0	10,867,745	△ 9.2	0.0
0	0	0	1,373,283	88.5	0.0
0	0	0	1,003,027	42.0	0.0
0	0	0	370,256	46.5	0.1
0	0	0	21,901,604	94.4	0.3
0	0	0	23,461,867	95.2	0.4
0	0	0	△ 1,560,263	△ 0.8	△ 0.2
0	0	0	14,903,472	5.6	0.0
0	0	0	15,256,456	3.6	0.0
0	0	0	△ 352,984	2.0	0.0
0	0	0	26,038,457	98.5	1.5
0	0	0	3,441,894	99.8	2.1
0	0	0	22,596,563	△ 1.3	△ 0.6
0	0	0	7,746,027	99.0	0.7
159,300,000	0	159,300,000	4,267,550	78.4	0.6
△ 159,300,000	0	△ 159,300,000	3,478,477	20.6	0.1
0	0	0	45,850,709	92.2	0.5
0	0	0	37,286,315	93.2	0.5
0	0	0	8,564,394	△ 1.0	0.0
0	0	0	55,621,043	85.8	0.3
0	0	0	43,109,773	83.3	0.2
0	0	0	12,511,270	2.5	0.1
166,532,200	0	166,532,200	55,973,066	64.1	0.3
105,062,760	0	105,062,760	11,607,201	86.4	0.7
61,469,440	0	61,469,440	44,365,865	△ 22.3	△ 0.4
129,853,440	0	129,853,440	65,378,303	96.9	5.2
527,700,000	0	527,700,000	58,358,715	75.2	1.7
△ 397,846,560	0	△ 397,846,560	7,019,588	21.7	3.5
0	0	0	7,006,825	90.7	0.1
0	0	0	5,593,256	95.5	0.2
0	0	0	1,413,569	△ 4.8	△ 0.1
261,651,491	0	261,651,491	3,867,277	66.6	0.5
190,516,280	0	190,516,280	6,456,327	64.8	0.3
71,135,211	0	71,135,211	△ 2,589,050	1.8	0.2
0	0	0	18,555,795	100.0	79.6
0	0	0	59,788,412	99.9	80.1
0	0	0	△ 41,232,617	0.1	△ 0.5
971,748,771	0	971,748,771	1,129,593,934	98.2	100.0
2,509,291,551	0	2,509,291,551	859,689,687	96.9	100.0
△ 1,537,542,780	0	△ 1,537,542,780	269,904,247	1.3	—

別表 5

## 平成 29 年 度 県 税

科 目	区 分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		
			増減率		増減率		増減率	
県 民 税	個 人	現	37,797,144,282	6.9	37,210,614,635	7.0	0	皆減
		繰	1,518,886,193	△ 1.4	601,745,287	△ 1.5	102,401,088	△ 0.3
		計	39,316,030,475	6.5	37,812,359,922	6.8	102,401,088	△ 0.3
	法 人	現	4,816,295,200	1.0	4,811,442,737	0.5	238,711	△ 51.5
		繰	15,640,339	△ 45.1	5,263,181	△ 29.9	4,569,563	△ 58.0
		計	4,831,935,539	0.7	4,816,705,918	0.5	4,808,274	△ 57.7
	利子割	現	234,558,242	△ 6.4	234,558,242	△ 6.4	0	-
	小 計	現	42,847,997,724	6.1	42,256,615,614	6.1	238,711	△ 51.7
		繰	1,534,526,532	△ 2.2	607,008,468	△ 1.9	106,970,651	△ 5.8
		計	44,382,524,256	5.8	42,863,624,082	6.0	107,209,362	△ 6.0
事 業 税	個 人	現	1,640,104,400	10.3	1,622,873,992	9.4	21,700	-
		繰	29,472,451	△ 11.5	4,121,304	△ 49.0	477,219	95.5
		計	1,669,576,851	9.8	1,626,995,296	9.1	498,919	104.4
	法 人	現	25,498,769,000	△ 0.9	25,765,990,493	△ 0.8	0	皆減
		繰	16,002,524	△ 62.5	6,760,693	12.7	5,205,345	△ 80.8
	計	25,514,771,524	△ 1.0	25,772,751,186	△ 0.8	5,205,345	△ 81.8	
	小 計	現	27,138,873,400	△ 0.3	27,388,864,485	△ 0.3	21,700	△ 98.5
繰		45,474,975	△ 40.1	10,881,997	△ 22.7	5,682,564	△ 79.3	
計	27,184,348,375	△ 0.4	27,399,746,482	△ 0.3	5,704,264	△ 80.2		
地 消 費 方 税	譲渡割	現	22,488,798,567	1.6	22,488,798,567	1.6	0	-
	貨物割	現	2,252,623,129	7.7	2,252,623,129	7.7	0	-
	小 計	計	24,741,421,696	2.1	24,741,421,696	2.1	0	-
不 動 産 取 得 税	現	4,951,412,500	7.3	4,919,022,900	8.4	0	-	
	繰	95,531,914	32.9	23,314,187	△ 25.9	2,579,555	51.1	
	計	5,046,944,414	7.7	4,942,337,087	8.1	2,579,555	51.1	
県 た ば こ 税	現	1,769,524,559	△ 1.7	1,769,524,559	△ 1.7	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	1,769,524,559	△ 1.7	1,769,524,559	△ 1.7	0	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	793,203,280	3.3	793,203,280	3.3	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	793,203,280	3.3	793,203,280	3.3	0	-	
自 動 車 取 得 税	現	1,287,973,100	33.7	1,287,973,100	33.7	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	1,287,973,100	33.7	1,287,973,100	33.7	0	-	
軽 油 引 取 税	現	7,869,037,648	3.8	7,869,037,648	3.8	0	-	
	繰	35,139,036	△ 22.2	778,913	△ 92.2	22,399,361	皆増	
	計	7,904,176,684	3.7	7,869,816,561	3.7	22,399,361	皆増	
自 動 車 税	現	14,018,585,676	3.6	13,977,837,665	3.7	91,402	△ 30.2	
	繰	166,159,897	△ 16.4	56,589,485	△ 2.6	20,066,859	△ 18.1	
	計	14,184,745,573	3.3	14,034,427,150	3.7	20,158,261	△ 18.2	
鉦 区 税	現	7,450,600	△ 0.4	7,430,900	0.9	0	-	
	繰	600,882	△ 9.6	140,800	△ 21.0	0	-	
	計	8,051,482	△ 1.2	7,571,700	0.3	0	-	
狩 猟 税	現	2,088,800	3.6	2,088,800	3.6	0	-	
石 油 価 格 調 整 税	現	1,021,017,100	△ 2.7	1,021,017,100	△ 2.7	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	1,021,017,100	△ 2.7	1,021,017,100	△ 2.7	0	-	
産 業 廃 棄 物 税	現	32,631,433	4.1	32,631,433	4.1	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	32,631,433	4.1	32,631,433	4.1	0	-	
旧 法 に よ る 税	現	0	-	0	-	0	-	
	繰	226,126	△ 54.3	226,126	△ 15.9	0	-	
	計	226,126	△ 54.3	226,126	△ 15.9	0	-	
県 税 計	現	126,481,217,516	3.5	126,066,669,180	3.6	351,813	△ 83.2	
	繰	1,877,659,362	△ 4.3	698,939,976	△ 4.6	157,698,990	△ 5.7	
	計	128,358,876,878	3.4	126,765,609,156	3.5	158,050,803	△ 6.6	

# 決 算 額 調

(単位：円、%)

収入未済額	対前年度増減額	増減率	収入未済額の内 徴収猶子中の額		収 入 率	
			増減率		平成29年度	平成28年度
586,529,647	△ 5,587,263	△ 0.9	0	-	98.4	98.3
814,739,818	△ 12,509,208	△ 1.5	0	-	39.6	39.7
1,401,269,465	△ 18,096,471	△ 1.3	0	-	96.2	95.9
36,939,152	31,551,986	585.7	0	-	99.9	100.4
5,847,595	△ 4,252,264	△ 42.1	0	-	33.7	26.4
42,786,747	27,299,722	176.3	0	-	99.7	99.9
0	0	-	0	-	100.0	100.0
623,468,799	25,964,723	4.3	0	-	98.6	98.6
820,587,413	△ 16,761,472	△ 2.0	0	-	39.6	39.4
1,444,056,212	9,203,251	0.6	0	-	96.6	96.4
17,215,708	12,170,374	241.2	0	-	98.9	99.7
24,873,928	△ 85,089	△ 0.3	0	-	14.0	24.3
42,089,636	12,085,285	40.3	0	-	97.4	98.0
195,190,099	186,873,422	2,247.0	0	-	101.0	100.9
4,036,486	△ 5,445,550	△ 57.4	0	-	42.2	14.1
199,226,585	181,427,872	1,019.3	0	-	101.0	100.8
212,405,807	199,043,796	1,489.6	0	-	100.9	100.9
28,910,414	△ 5,530,639	△ 16.1	0	-	23.9	18.5
241,316,221	193,513,157	404.8	0	-	100.8	100.6
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
34,430,400	△ 43,833,891	△ 56.0	15,852,000	△ 5.8	99.3	98.4
69,638,172	30,931,149	79.9	0	-	24.4	43.8
104,068,572	△ 12,902,742	△ 11.0	15,852,000	△ 5.8	97.9	97.5
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
11,960,762	△ 23,178,274	△ 66.0	0	-	2.2	22.2
11,960,762	△ 23,178,274	△ 66.0	0	-	99.6	99.5
40,785,833	△ 12,152,504	△ 23.0	18,010,098	△ 27.9	99.7	99.6
89,503,553	△ 26,518,523	△ 22.9	0	-	34.1	29.3
130,289,386	△ 38,671,027	△ 22.9	18,010,098	△ 27.9	98.9	98.6
44,000	△ 70,400	△ 61.5	0	-	99.7	98.5
460,082	△ 26,400	△ 5.4	0	-	23.4	26.8
504,082	△ 96,800	△ 16.1	0	-	94.0	92.6
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	△ 226,126	皆減	0	-	100.0	54.3
0	△ 226,126	皆減	0	-	100.0	54.3
911,134,839	168,951,724	22.8	33,862,098	△ 19.0	99.7	99.6
1,021,060,396	△ 41,310,285	△ 3.9	0	-	37.2	37.3
1,932,195,235	127,641,439	7.1	33,862,098	△ 19.0	98.8	98.6

## 平成29年度 一般会計収入未済額調

(単位:円)

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県	税			128,358,876,878	126,765,609,156	158,050,803	1,932,195,235
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	児童福祉施設負担金	42,349,172	10,108,480	4,947,660	27,293,032
		衛生費負担金	知的障害者援護施設負担金 心身障害者扶養共済事業費負担金 未熟児養育医療費負担金	659,800 21,101,420 4,738,707	0 4,078,010 0	0 0 0	659,800 17,023,410 4,738,707
使用料及び手数料	使用料	民生使用料	建物使用料	68,849,099	14,186,490	4,947,660	49,714,949
			県立厚生園使用料	5,635,250	4,375,400	1,259,850	0
			身体障害者福祉施設使用料	1,128,238	0	0	1,128,238
			知的障害者援護施設使用料	307,088	0	307,088	0
		商工労働使用料	賃貸工場施設使用料	1,349,400	0	0	1,349,400
			沖繩情報通信センター使用料	385,238,642	351,426,316	0	33,812,326
		土木使用料	建物使用料	77,479,771	53,574,480	0	23,905,291
			港湾施設使用料	8,271,970	7,930,440	341,530	0
			県営住宅使用料	124,805,332	123,691,000	1,114,332	0
			空港使用料	5,735,929,852	5,052,536,843	0	683,393,009
教育使用料	県営住宅駐車場使用料	528,357,100	521,644,603	6,562,173	150,324		
	県立芸大授業料	333,241,795	302,132,500	0	31,109,295		
	土地貸付料	266,158,650	262,943,850	0	3,214,800		
	建物貸付料	7,467,903,088	6,680,255,432	9,584,973	778,062,683		
	家畜売払収入	1,084,080,082	1,038,694,098	659,243	44,726,741		
財産収入	財産貸付収入	建物貸付料	122,359,857	121,290,756	0	1,069,101	
		家畜売払収入	9,169,293	9,084,003	60,000	25,290	
諸収入	雑収入	加算金及び過料	加算	1,215,609,232	1,169,068,857	719,243	45,821,132
			通過	55,067,627	39,109,195	5,907,595	10,452,523
		貸付金元利収入	福祉資金貸付金元利収入	151,358,000	138,048,000	1,321,000	11,989,000
			高齢者居宅整備資金貸付金元利収入	42,700	0	42,700	0
			婦人更生資金貸付金元利収入	17,999,200	0	0	17,999,200
			婦人更生資金貸付金元利収入	4,226,219	0	0	4,226,219
		雑収入	衛生貸付金元利収入	383,349	0	0	383,349
			介護福祉士等修学資金貸付金元利収入	2,441,143	244,000	0	2,197,143
			看護師等修学資金貸付金元利収入	21,374,700	12,865,000	0	8,509,700
			弁償	6,657,889	3,867,720	0	2,790,169
雑収入	雑収入	連約金及び延納利息	423,933,456	181,803,844	1,753,500	240,376,112	
		延納	43,210,988	7,566,730	154,032	35,490,226	
		雑	6,925,069,939	6,540,604,950	14,352,278	370,112,711	
合	計	計	144,763,003,507	141,553,229,374	196,833,784	3,510,320,351	

※調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた額と収入未済額の差額は過誤納金である。

平成29年度 一般会計収入未済額対前年度比較表

( 単位：円、% )

款	項	目	節		収入		未済額		増減率
			平成29年度	構成比	平成28年度	増減額			
県	税	負担金	児童福祉施設負担金	1,932,195,235	55.0	1,804,553,796	127,641,439	7.1	
			知的障害者援護施設負担金	27,293,032	0.8	28,445,612	△ 1,152,580	△ 4.1	
	負担金	心身障害者扶養共済事業費負担金	659,800	0.0	659,800	0	0.0		
		未熟児養育医療費負担金	17,023,410	0.5	17,249,070	△ 225,660	△ 1.3		
	小計	衛生費負担金	計	4,738,707	0.1	4,738,707	0	0.0	
			建物使用料	49,714,949	1.4	51,093,189	△ 1,378,240	△ 2.7	
	使用料及び手数料	使用料	民生使用料	果立厚生園使用料	1,128,238	0.0	1,259,850	△ 1,259,850	皆減
				身体障害者福祉施設使用料	0	0.0	307,088	△ 307,088	皆減
		使用料	商工労働使用料	知的障害者援護施設使用料	1,349,400	0.0	1,349,400	0	0.0
				賃貸工場施設使用料	33,812,326	1.0	33,812,326	0	0.0
使用料		土木使用料	沖繩情報通信センター使用料	23,905,291	0.7	0	23,905,291	皆増	
			建物使用料	0	0.0	341,530	△ 341,530	皆減	
使用料		教育使用料	港湾施設使用料	0	0.0	1,114,332	△ 1,114,332	皆減	
			港湾区域使用料	0	0.0	3,969,540	△ 3,969,540	皆減	
財産収入		財産運用収入	財産貸付収入	県営住宅使用料	683,393,009	19.5	728,498,551	△ 45,105,542	△ 6.2
				空港使用料	150,324	0.0	6,716,820	△ 6,566,496	△ 97.8
	財産売却収入	財産売却収入	県営住宅駐車場使用料	31,109,295	0.9	33,801,343	△ 2,692,048	△ 8.0	
			県立芸大授業料	3,214,800	0.1	803,700	2,411,100	300.0	
	小計	雑収入	計	778,062,683	22.2	813,102,718	△ 35,040,035	△ 4.3	
			土地貸付料	44,726,741	1.3	47,655,597	△ 2,928,856	△ 6.1	
	延滞金、加算金及び過料	貸付金元利収入	建物貸付料	1,069,101	0.0	1,301,341	△ 232,240	△ 17.8	
			家畜売却料	25,290	0.0	85,290	△ 60,000	△ 70.3	
	諸収入	雑収入	雑収入	農林生産物売却料	0	0.0	691,160	△ 691,160	皆減
				計	45,821,132	1.3	49,733,388	△ 3,912,256	△ 7.9
貸付金元利収入		貸付金元利収入	加算金	10,452,523	0.3	16,637,636	△ 6,185,113	△ 37.2	
			放置駐車車両違反金	11,989,000	0.3	12,906,000	△ 917,000	△ 7.1	
雑収入		雑収入	福祉資金貸付金元利収入	0	0.0	42,700	△ 42,700	皆減	
			高齢者居宅整備資金貸付金元利収入	17,999,200	0.5	17,999,200	0	0.0	
雑収入		雑収入	婦人更生資金貸付金元利収入	4,226,219	0.1	4,226,219	0	0.0	
			婦人更生資金貸付金元利収入	383,349	0.0	383,349	0	0.0	
雑収入		雑収入	介護福祉士等修学資金貸付金元利収入	2,197,143	0.1	2,127,143	70,000	3.3	
			看護師等修学資金貸付金元利収入	8,509,700	0.2	9,946,800	△ 1,437,100	△ 14.4	
雑収入	雑収入	弁償金	2,790,169	0.1	0	2,790,169	皆増		
		違約金及び延納利息	240,376,112	6.8	223,709,612	16,666,500	7.5		
雑収入	雑収入	延納利息	35,490,226	1.0	35,935,328	△ 445,102	△ 1.2		
		雑収入	370,112,711	10.5	304,376,449	65,736,262	21.6		
合計	合計	計	704,526,352	20.1	628,290,436	76,235,916	12.1		
		小計	3,510,320,351	100.0	3,346,773,527	163,546,824	4.9		

平成 29 年 度 不 納 欠 損 額 調 査

区分	款	項	目	節	金額	時効完成によるもの	滞納処分停止後3年経過によるもの	滞納処分停止後即時消滅によるもの	権利放棄によるもの	その他 (民事再生法、破産法によるもの)	
一	税	県民税	個人県民税	現滞	0	0	0	0	0	0	
			法人県民税	現滞	102,401,088	40,041,094	30,508,231	31,851,763	0	0	
		事業税	個人事業税	現滞	238,711	0	0	238,711	0	0	0
			法人事業税	現滞	4,569,563	351,696	245,680	3,972,187	0	0	
			個人事業税	現滞	21,700	0	0	21,700	0	0	
			法人事業税	現滞	477,219	45,000	300,019	132,200	0	0	
		不納欠損	不動産取得税	現滞	5,205,345	0	5,896	5,199,449	0	0	0
			軽油引取税	現滞	2,579,555	22,100	678,408	1,879,047	0	0	0
			軽油引取税	現滞	0	0	0	0	0	0	0
			自動車税	現滞	22,399,361	0	0	22,399,361	0	0	0
般	使用料及び手数料	費用負担金	小計	現滞	20,066,859	3,519,233	8,881,509	7,666,117	0	0	
			民生費用料	現滞	158,050,803	43,979,123	40,619,743	73,451,937	0	0	
		使用料	児童福祉施設負担金	現滞	4,947,660	4,947,660	0	0	0	0	0
			建物使用料	現滞	1,259,850	1,259,850	0	0	0	0	0
			身体障害者福祉施設使用料	現滞	307,088	307,088	0	0	0	0	0
			建物使用料	現滞	341,530	341,530	0	0	0	0	0
		雑収入	港湾施設使用料	現滞	1,114,332	1,114,332	0	0	0	0	0
			空港使用料	現滞	6,562,173	0	0	0	0	0	6,562,173
			小計	現滞	9,584,973	3,022,800	0	0	0	0	6,562,173
			財産運用収入	現滞	659,243	659,243	0	0	0	0	0
計	収入	財産売却収入	現滞	60,000	60,000	0	0	0	0	0	
		小計	現滞	719,243	719,243	0	0	0	0	0	
	雑収入	加算金	現滞	5,907,595	0	0	5,907,595	0	0	0	
		延滞金、加算金及び過料	現滞	1,321,000	1,321,000	0	0	0	0	0	
		貸付金元利収入	現滞	42,700	42,700	0	0	0	0	0	
		貸付金元利収入	現滞	154,032	154,032	0	0	0	0	0	
	雑収入	連約金及び延納利息	現滞	1,753,500	0	0	0	0	0	1,753,500	
		雑収入	現滞	14,352,278	12,296,208	0	0	0	0	24,400	
	合計	小計	現滞	23,531,105	13,813,940	0	5,907,595	24,400	3,785,170	0	
		合計	現滞	196,833,784	66,482,766	40,619,743	79,359,532	24,400	10,347,343	0	
合計	合計	現滞	8,463,890	8,463,890	0	0	0	0	0		
	合計	現滞	205,297,674	74,946,656	40,619,743	79,359,532	24,400	10,347,343	0		

## 別表 9

## 平成29年度 繰越の状況(要因別)

一般会計

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	増減率
用地取得難	4,008,853	7.5	10,293,138	13.9	△ 6,284,285	△ 61.1
関係機関との調整の遅れ	10,805,634	20.1	15,294,053	20.7	△ 4,488,419	△ 29.3
計画変更	15,379,997	28.6	16,091,914	21.8	△ 711,917	△ 4.4
権利関係	774,065	1.4	34,002	0.0	740,063	2,176.5
他事業との調整の遅れ	3,590,291	6.7	2,742,449	3.7	847,842	30.9
計画策定の遅れ	680,263	1.3	1,220,969	1.7	△ 540,706	△ 44.3
自然条件	1,422,169	2.6	1,271,519	1.7	150,650	11.8
設計調整の遅れ	2,386,545	4.4	8,412,544	11.4	△ 6,025,999	△ 71.6
国の経済対策関連事業	2,136,116	3.9	3,156,220	4.3	△ 1,020,104	△ 32.3
その他	12,622,232	23.5	15,332,339	20.8	△ 2,710,107	△ 17.7
合計	53,806,165	100.0	73,849,147	100.0	△ 20,042,982	△ 27.1
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(8,585,553)	(16.0)	(17,886,165)	(24.2)	(△ 9,300,612)	(△ 52.0)

特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	増減率
用地取得難	0	0.0	0	0.0	0	0.0
関係機関との調整の遅れ	73,933	7.6	14,248	0.6	59,685	418.9
計画変更	529,711	54.5	506,716	20.2	22,995	4.5
権利関係	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他事業との調整の遅れ	166,532	17.2	532,535	21.2	△ 366,003	皆増
計画策定の遅れ	0	0.0	129,715	5.2	△ 129,715	皆増
自然条件	0	0.0	0	0.0	0	0.0
設計調整の遅れ	201,572	20.7	982,578	39.1	△ 781,006	△ 79.5
国の経済対策関連事業	0	0.0	343,500	13.7	△ 343,500	△ 100.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	971,748	100.0	2,509,292	100.0	△ 1,537,544	△ 61.3
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(166,532)	(17.1)	(792,063)	(31.6)	(△ 625,531)	(△ 79.0)

合計

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	増減率
用地取得難	4,008,853	7.3	10,293,138	13.5	△ 6,284,285	△ 61.1
関係機関との調整の遅れ	10,879,567	19.9	15,308,301	20.0	△ 4,428,734	△ 28.9
計画変更	15,909,708	29.0	16,598,630	21.7	△ 688,922	△ 4.2
権利関係	774,065	1.4	34,002	0.0	740,063	2,176.5
他事業との調整の遅れ	3,756,823	6.9	3,274,984	4.3	481,839	14.7
計画策定の遅れ	680,263	1.2	1,350,684	1.8	△ 670,421	△ 49.6
自然条件	1,422,169	2.6	1,271,519	1.7	150,650	11.8
設計調整の遅れ	2,588,117	4.7	9,395,122	12.3	△ 6,807,005	△ 72.5
国の経済対策関連事業	2,136,116	3.9	3,499,720	4.6	△ 1,363,604	△ 39.0
その他	12,622,232	23.1	15,332,339	20.1	△ 2,710,107	△ 17.7
合計	54,777,913	100.0	76,358,439	100.0	△ 21,580,526	△ 28.3
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(8,752,085)	(16.0)	(18,678,228)	(24.5)	(△ 9,926,143)	(△ 53.1)



# 平成29年度沖縄県基金運用状況審査意見書



## 第1 審査の概要

地方自治法第241条第5項の規定により、平成30年8月9日付け総財第239号をもって審査に付された平成29年度の沖縄県物品調達基金、沖縄県土地開発基金、沖縄県市町村振興資金貸付基金、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金及び沖縄県美術品等取得基金の運用状況について審査を実施した。

審査をするに当たっては、基金の運用状況を示す書類について計数は正確であるか、運用は所定の手続に従ってなされているか、基金は設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等の諸点に主眼をおき、関係諸帳簿、証拠書類等の照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取して審査を実施した。

## 第2 審査の結果及び意見

審査の結果、各基金の計数は正確であり、運用はそれぞれの基金設置の目的に沿って正規の手続に従い処理され、おおむね所期の目的を達成していると認められた。

## 第3 運用の概要

### 1 沖縄県物品調達基金

沖縄県物品調達基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の調達事務を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県物品調達基金条例（昭和47年沖縄県条例第70号）に基づき設置されたもので、基金の額は2,000万円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 運用状況（平成30年3月31日現在）

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 基 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	25,843,340	未 払 金	5,843,340
未 収 金	0	基 金	20,000,000
計	25,843,340	計	25,843,340

## (2) 平成29年度運用収益の状況

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
1 物 品 調 達 額	160,417,919	
2 物 品 交 付 額	160,417,919	
3 差 引 収 益 (2-1)	0	

平成29年度の物品調達額及び物品交付額はともに1億6,041万7,919円（備品、印刷物、消耗品、被服）で、前年度の2億3,971万3,334円に比べ7,929万5,415円（33.1%）減少している。

なお、物品調達額と物品交付額は同額であり、収益は発生していない。

## 2 沖縄県土地開発基金

沖縄県土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、沖縄県土地開発基金条例（昭和48年沖縄県条例第27号）に基づき設置されたもので、これらの土地の購入に必要な経費の資金として、沖縄県土地開発公社及び沖縄県町村土地開発公社に貸し付けるものとしている。

平成29年度末における基金の額は63億2,150万7,515円となっている。

運用状況は次のとおりである。

## (1) 基金額（平成30年3月31日現在）

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減(△)高	本年度末現在高
6,316,693,434	4,814,081	6,321,507,515

## (2) 貸付状況（平成30年3月31日現在）

(単位：円)

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
0	0	0	0	0	0	0	0

## (3) 運用状況（平成30年3月31日現在）

(単位：円)

基 金 額	運 用 状 況			
	定期預金	普通預金	債 券	貸付残高
6,321,507,515	6,321,507,515	0	0	0

平成29年度は、沖縄県土地開発基金管理規則第3条の規定による資金の貸付は行われていない。

平成29年度の運用収益481万4,081円は一般会計に計上され、沖縄県土地開発基金条例第6条の規定により基金に繰り入れられている。

### 3 沖縄県市町村振興資金貸付基金

沖縄県市町村振興資金貸付基金は、市町村及び市町村が組織する一部事務組合の振興を推進するため、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例（昭和50年沖縄県条例第15号）に基づき設置されたもので、平成29年度末における基金の額は77億8,699万4,719円となっている。

運用状況は次のとおりである。

#### (1) 基金額（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

前年度末現在高	本年度中増減(△)高	本年度末現在高
7,782,334,402	4,660,317	7,786,994,719

#### (2) 運用状況（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

基金額	運用状況			
	定期預金	普通預金	債券	貸付残高
7,786,994,719	5,945,567,209	6,660,317	0	1,834,767,193

#### (3) 貸付状況（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
276	2,206,957,562	8	125,700,000	277 (51)	497,890,369	233	1,834,767,193

（注）本年度中償還額欄の（ ）書きは、本年度中償還完了件数を示す。

（注）本年度中償還件数には、本年度中貸付のうち償還が発生した件数も含む。

平成29年度は、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第3条第1項第1号の規定による公共施設の整備のため必要な事業の資金として8件1億2,570万円が今帰仁村ほか3団体に貸し付けられている。

なお、平成29年度の償還金277件4億9,789万369円是那覇市ほか27団体から償還されている。

平成29年度の運用収益1,189万2,429円は一般会計に計上され、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第6条の規定により666万317円が基金に繰り入れられている。

#### 4 沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金

沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金は、沖縄県の交通方法変更を記念して、国が県に交付する交付金を市町村（市町村が組織する一部事務組合を含む。）に貸し付けるため、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例（昭和54年沖縄県条例第27号）に基づき設置されたもので、基金の額は20億円となっている。

運用状況は次のとおりである。

##### (1) 基金額（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

前年度末現在高	本年度中増減(△)高	本年度末現在高
2,000,000,000	0	2,000,000,000

##### (2) 運用状況（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

基金額	運用状況			
	定期預金	普通預金	債券	貸付残高
2,000,000,000	1,366,583,754	345,100,000	0	288,316,246

##### (3) 貸付状況（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
24	138,886,286	3	183,200,000	24 (5)	33,770,040	22	288,316,246

（注）本年度中償還額欄の（ ）書きは、本年度中償還完了件数を示す。

平成29年度は、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第3条の規定による区画整理事業に必要な経費の財源に充てるための資金として3件1億8,320万円が沖縄市及び八重瀬町に貸し付けられている。

なお、平成29年度の償還金24件3,377万40円は那覇市ほか7団体から償還されている。

平成29年度の運用収益は156万4,164円で、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第6条の規定により一般会計に計上されている。

## 5 沖縄県美術品等取得基金

沖縄県美術品等取得基金は、美術品その他美術資料の取得を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県美術品等取得基金条例（平成8年沖縄県条例第8号）に基づき設置されたもので、平成29年度末の基金の額は1億8,759万3,005円となっている。

運用状況は次のとおりである。

### (1) 基金額（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	本年度中増減(△)高	本年度末現在高
基金総額	187,565,005	28,000	187,593,005
内 訳	動産（美術品等）	△ 9,001,000	91,970,900
	現金	9,029,000	95,622,105

### (2) 運用状況（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

美術品等取得	前年度末現在高	平成29年度			本年度末現在高
		取得	引 渡 (一般会計へ)	差引増減(△)額	
数 量	点 242	点 1	点 47	点 △ 46	点 196
金 額	100,971,900	1,200,000	10,201,000	△ 9,001,000	91,970,900

平成29年度においては美術品等1点、120万円の取得があった。平成29年度の運用収益は2万8,000円となっている。

